

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第40期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	アシードホールディングス株式会社
【英訳名】	ASEED HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺地 實
【本店の所在の場所】	広島県福山市船町7番23号
【電話番号】	(084)923-5552
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経財グループ担当 橋本 義徳
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市船町7番23号
【電話番号】	(084)923-5552
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経財グループ担当 橋本 義徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第36期 平成20年3月	第37期 平成21年3月	第38期 平成22年3月	第39期 平成23年3月	第40期 平成24年3月
売上高 (千円)	26,103,591	26,423,489	29,005,366	29,089,800	33,968,966
経常利益 (千円)	341,445	312,579	435,471	392,208	565,394
当期純利益 (千円)	128,325	8,923	220,962	227,509	368,969
包括利益 (千円)	-	-	-	178,996	398,428
純資産額 (千円)	3,569,707	3,437,020	3,506,746	3,577,154	4,056,881
総資産額 (千円)	12,677,163	13,130,645	13,375,961	13,854,605	16,451,679
1株当たり純資産額 (円)	553.70	533.13	552.10	564.05	614.79
1株当たり当期純利益金額 (円)	19.90	1.38	34.48	35.83	55.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.16	26.18	26.22	25.82	24.66
自己資本利益率 (%)	3.58	0.25	6.36	6.42	9.67
株価収益率 (倍)	29.64	405.80	19.98	20.54	15.10
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	285,984	268,206	544,622	571,560	1,586,822
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	187,350	280,225	107,367	359,423	107,477
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	35,358	190,948	552,152	204,386	915,279
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,076,997	873,261	758,805	766,211	1,330,479
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	503 [22]	509 [32]	505 [39]	506 [33]	609 [18]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度を採用しておりますが、調整計算の結果、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。また、第37期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第40期の従業員数が第39期に比して著しく増加しましたのは、平成23年4月1日付にて、宝積飲料株式会社を子会社化したためであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第36期 平成20年3月	第37期 平成21年3月	第38期 平成22年3月	第39期 平成23年3月	第40期 平成24年3月
営業収益(売上高) (千円)	10,991,333	5,614,999	568,953	579,182	596,361
経常利益 (千円)	49,373	61,578	192,341	222,454	225,142
当期純利益又は当期純 損失() (千円)	193,909	32,923	95,503	269,319	207,990
資本金 (千円)	798,472	798,472	798,472	798,472	798,472
発行済株式総数 (千株)	6,747	6,747	6,747	6,747	6,747
純資産額 (千円)	2,898,674	2,447,154	2,390,992	2,507,339	2,826,242
総資産額 (千円)	8,437,948	5,933,807	6,351,282	7,084,819	6,984,456
1株当たり純資産額 (円)	449.62	379.59	376.44	395.36	428.30
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額) (円)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	30.08	5.11	14.90	42.42	31.36
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.35	41.24	37.65	35.39	40.46
自己資本利益率 (%)	-	1.23	3.95	11.00	7.80
株価収益率 (倍)	-	109.59	46.23	17.35	26.78
配当性向 (%)	-	313.11	107.36	37.72	51.02
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	121 [7]	7 [-]	8 [-]	8 [-]	8 [-]

(注) 1. 営業収益(売上高)には、消費税等は含まれておりません。

2. 第36期につきましては、当期純損失を計上しているため潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向を記載しておりません。

3. 第37期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第37期の従業員数が第36期に比して著しく減少したのは、平成20年10月1日をもって会社分割し、当社社籍の従業員のうち、事業部門担当者全員が子会社アシード株式会社(旧株式会社ベンデックス)に転籍したためであります。

2【沿革】

年月	概要
昭和47年11月	広島県福山市入船町に「日本パンテン株式会社」（資本金100万円）を設立し、食品機器の販売を開始する。
昭和48年8月	「中国フード機器株式会社」に社名変更し、本社を広島県福山市松浜町に移転する。
昭和55年9月	乳飲料の自動販売を開始し、初めてサプライヤーシステム（物流委託方式）を導入する。
平成元年6月	CIを導入し「アシード株式会社」に社名変更する。
平成2年4月	株式会社共和サービスを吸収合併する。
平成2年8月	有限会社ティスター宮崎を吸収合併し、営業地盤が近畿、中国、四国、九州地域一円となる。
平成5年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録する。
平成8年8月	東京都港区に株式会社アシード情報システムを設立する。
平成11年2月	清涼飲料、コーヒー、その他飲料の製造・販売会社 北関東ペプシコーラボトリング株式会社（現・連結子会社）の株式を株式会社アシード情報システムと共同で取得。
平成11年10月	北九州地区を営業基盤とする有限会社第一自動販売機の営業権を譲受け、同地区の営業基盤の強化を図る。
平成12年2月	東京都八王子市を営業基盤とする総合バンドサービス株式会社の営業権を譲受ける。
平成12年10月	有限会社第一自動販売機及び総合バンドサービス株式会社を子会社とする。 （両社は平成14年8月合併し、同時に商号を株式会社ベンデックス（現・連結子会社）に変更）
平成12年11月	清酒製造販売会社 株式会社三吉酒造場（現・連結子会社）の株式を取得。
平成13年2月	東京証券取引所市場第二部へ上場する。
平成14年7月	北日本サンポッカ株式会社の株式取得。 （平成15年4月、株式会社北日本ベンデックスに商号変更。）
平成15年10月	東海地区を営業基盤とする株式会社オリエンタル洋行の営業権を譲受け、同地区の営業基盤の強化を図る。
平成15年11月	中国、上海市に現地法人上海愛実得飲食管理有限公司（現・連結子会社）を設立。 （初の海外進出。）
平成16年4月	事業効率の向上を図るため、飲料製造事業の事業統合を行い、北関東ペプシコーラボトリング株式会社の飲料製造事業を株式会社三吉酒造場に営業譲渡するとともに、北関東ペプシコーラボトリング株式会社は北関東ペプシコーラ販売株式会社に、株式会社三吉酒造場はアシードブリュー株式会社に商号変更。
平成16年4月	有限会社マシン青森を子会社とする。 （平成17年8月、株式会社北日本ベンデックスに吸収合併）
平成17年9月	石川サンポッカ株式会社の株式取得。 （平成17年12月、株式会社中部ベンデックスに商号変更。）
平成18年8月	事業効率の向上を図るため、アシードブリュー株式会社を存続会社として、同社と株式会社アシード情報システムが合併。
平成18年9月	事業効率の向上を図るため、株式会社ベンデックスを存続会社として、同社、株式会社北日本ベンデックス、及び株式会社中部ベンデックスの3社が合併。
平成20年8月	不動産運営子会社アオンズエステート株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成20年10月	会社分割により株式会社ベンデックスに自販機運営リテイル事業を承継させ、アシード株式会社をアシードホールディングス株式会社へ、株式会社ベンデックスをアシード株式会社に商号変更。
平成23年4月	宝積飲料株式会社（現・連結子会社）を株式交換により取得。
平成24年3月	平成24年3月末現在の当社グループにおける自動販売機運営台数は31,909台となる。

3【事業の内容】

当社グループは、アシードホールディングス株式会社（当社）、子会社6社により構成されており、自販機運営リテール、飲料製造、飲料サービスシステム及び不動産運用を主な事業としております。

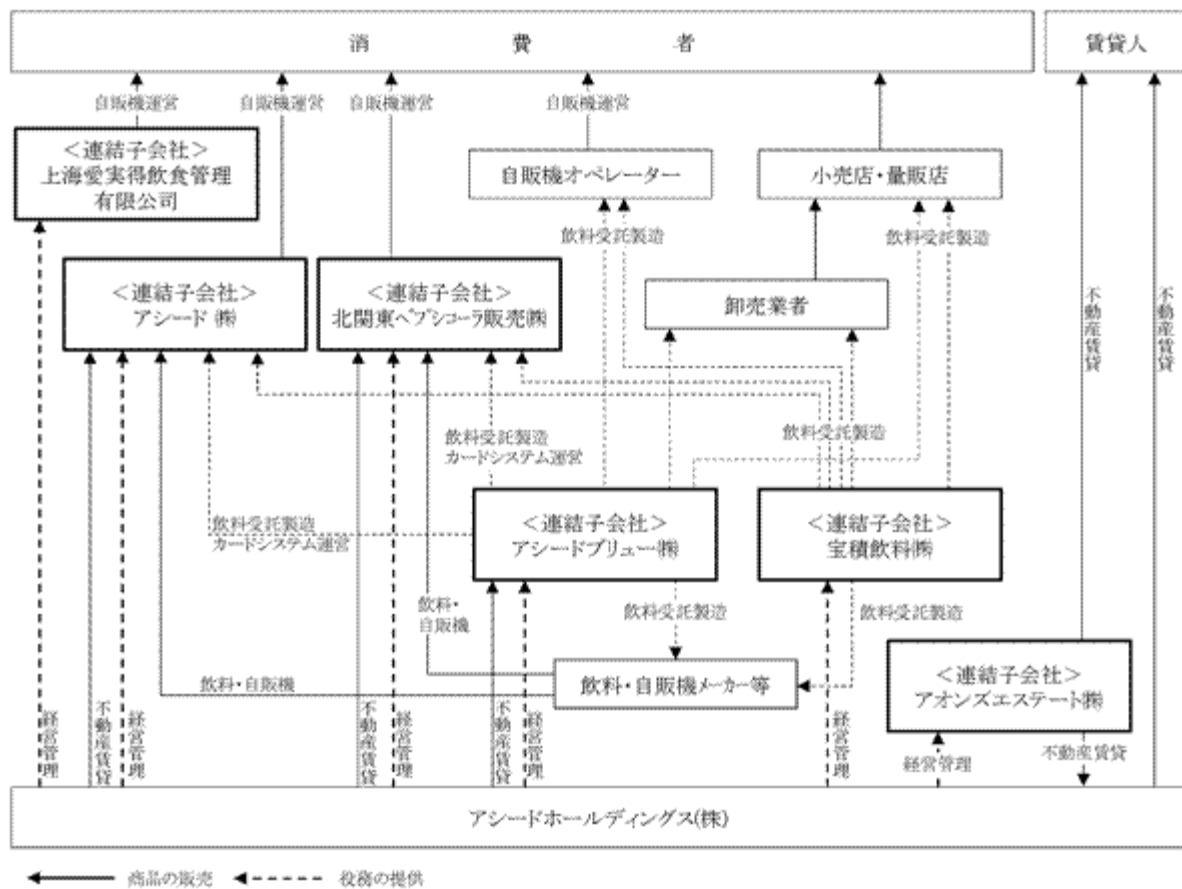
当社グループの事業内容及び当社と主な関係会社の各事業に係る位置付け、セグメントの関連は次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

セグメントの名称	事業内容	会社名
自販機運営リテール事業	主にカップ飲料、缶・ボトル飲料、紙パック飲料、スナック食品等のスマートストア（自販機）による小売販売及び運営管理	アシード株式会社 北関東ペプシコーラ販売株式会社 上海愛実得飲食管理有限公司 （計 国内2社、海外1社）
飲料製造事業	主に炭酸・コーヒー系飲料の製造、清酒・焼酎・低アルコール飲料の製造と販売	アシードブリュー株式会社 宝積飲料株式会社 （国内2社）
飲料サービスシステム事業	飲料自販機用カード及び関連機器の企画・販売・システム管理及びコーヒー飲料等の総合サービスシステムの提供	アシード株式会社 北関東ペプシコーラ販売株式会社 アシードブリュー株式会社 （国内3社）
不動産運用事業	オフィスビル、商業施設等の開発及び賃貸等、グループ所有の不動産の有効活用と効率管理	当社 アオンズエステート株式会社 （国内2社）

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
アシード株式会社 (注) 2、3	広島県福山市	15,400	自販機運営リテイ ル事業 飲料サービスシ ステム事業	100.0	経営管理・指導 土地、建物等の賃貸 資金の貸付 役員の兼任 6名
北関東ペプシコーラ 販売株式会社 (注) 2、3	群馬県前橋市	150,000	自販機運営リテイ ル事業 飲料サービスシ ステム事業	100.0	経営管理・指導 土地、建物等の賃貸 仕入先に対する債務の保証 資金の貸付 役員の兼任 5名
アシードブリュー 株式会社 (注) 2、3	広島県福山市	70,000	飲料製造事業 飲料サービスシ ステム事業	100.0	経営管理・指導 土地、建物等の賃貸 資金の貸付 役員の兼任 3名
宝積飲料株式会社 (注) 3	広島県東広島市	10,000	飲料製造事業	100.0	経営管理・指導 金融機関に対する債務の保 証 役員の兼任 2名
アオズエステート 株式会社	広島県福山市	50,000	不動産運用事業	100.0	経営管理・指導 資金の貸付 金融機関に対する債務の保 証 役員の兼任 6名
上海愛実得飲食管理 有限公司	中国上海市	864千US\$	自販機運営リテイ ル事業	100.0	経営管理・指導 役員の兼任 4名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. アシード株式会社、北関東ペプシコーラ販売株式会社、アシードブリュー株式会社及び宝積飲料株式会社に
ついては、売上高（連結会社間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益 情報等		アシード株式会社	北関東ペプシコー ラ販売株式会社	アシードブリュー 株式会社	宝積飲料株式会社
売上高	(千円)	9,767,977	12,589,989	8,052,305	4,443,456
経常利益	(千円)	186,209	218,650	82	139,730
当期純利益 (純損失)	(千円)	99,620	96,339	8,552	163,814
純資産額	(千円)	639,902	470,897	190,062	419,680
総資産額	(千円)	3,182,496	3,269,726	2,362,059	2,451,911

(3) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自販機運営リテイル事業	411 [13]
飲料製造事業	187 [3]
飲料サービスシステム事業	3 [2]
不動産運用事業	- [-]
全社(共通)	8 [-]
合計	609 [18]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(常用パート・嘱託・派遣社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パート・タイマーは年間の平均人員を、コーヒーサービス事業のサービススタッフについては、短期就労者が多数のため、各店舗の当連結会計年度末におけるスタッフの定員数の合計を算入しております。)は、[]内に外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、主としてアシードホールディングス株式会社の業務事務を担当する特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 不動産運用事業は、全社部門が統括しております。
4. 前連結会計年度末に比して、従業員数が増加しましたのは、主に飲料製造事業において、平成23年4月1日付にて宝積飲料株式会社を子会社化したためであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
8[-]	43.9	5.4	4,512,571

- (注) 1. 平均年間給与は期末従業員の平成23年4月から平成24年3月までの給与等支給額の合計を従業員数で除した値であり、基準外賃金、賞与及び受入出向手数料等を含んでおります。
2. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パート・嘱託・派遣社員を含んでおります。)であり、臨時雇用者はいませんでした。
3. 提出会社の従業員(8人)は、全てセグメント区分の全社(共通)に含まれております。

(3) 労働組合の状況

連結子会社である北関東ペプシコーラ販売株式会社には、北関東ペプシコーラ販売労働組合が組織(平成24年3月31日現在組合員数151人)されており、上部団体には加盟しておりません。

労使関係は円満に推移しており、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び福島第一原発事故により経済活動は急速に落ち込みました。その後、景気は復興需要などにより徐々に回復の兆しが見られたものの、長引く欧州の金融不安や急激な円高の影響などもあり、先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

自販機オペレーター（運営リテイル）業界におきましては、自販機の設置ロケーションの飽和や過剰な設置競争が顕在化し、同業者間における取引条件競争に加え、業種業態を超えた価格競争の激化に伴う収益性の低下などにより、業界再編が一段と加速化しております。また、福島第一原発事故を起因とした電力供給不安の広がりに伴い、自販機の使用電力に対する問題（本質的にはアウトドアロケーションにおける自販機の過剰設置）がクローズアップされてきており、自販機産業はこれまでの量的拡大から環境との調和を重視した質的向上への転換が求められております。

このような状況のなか、当社グループは引き続き各事業における収益性の向上に取り組むとともに、株式交換により子会社化した飲料製造事業を行う宝積飲料株式会社の事業価値向上に注力いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、33,968百万円（前年同期比16.8%増）、営業利益575百万円（前年同期比33.8%増）、経常利益565百万円（前年同期比44.2%増）、当期純利益368百万円（前年同期比62.2%増）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より「飲料カードシステム事業」の名称を「飲料サービスシステム事業」に変更するとともに、従来は「自販機運営リテイル事業」に区分しておりました、遊技場等におけるコーヒーサービス（カフェスコ）を「飲料サービスシステム事業」に区分変更いたしました。この変更に伴い、前年同期比較にあたっては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えたもので算出しております。

1）自販機運営リテイル事業

自販機運営リテイル事業においては、飲料販売の最需要期にあたる7月初旬から9月上旬にかけての東京電力株式会社による電力使用制限を受け、東京電力管内の自販機については前年比25%節電や販売停止等の自主規制を実施した結果、オフィスや工場を中心に厳しい販売状況となりました。このような状況のなか、当社グループでは自販機の過剰設置による環境問題の解消と消費者ニーズに即した付加価値の高い商品を1台に集約して提供する「フルライン自販機」を重点的に推進し、他社との差別化を図りました。

この結果、自販機運営リテイル事業の売上高は21,743百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は546百万円（前年同期比25.9%増）となりました。

2）飲料製造事業

アシードブリュー株式会社の宇都宮飲料工場（栃木県）においては、飲料製造の最需要期にあたる7月初旬から9月上旬にかけての東京電力株式会社による大口需要家の電力使用制限（前年比15%節電）に伴う生産調整により、大幅な減産と諸経費の増加を余儀なくされました。しかしながら、新たに子会社となった宝積飲料株式会社の志和工場（広島県）においては、大手飲料メーカーや各ブランドオーナーからの受託製造が順調に推移するとともに、自社ブランド飲料の製造販売を強化したことにより順調に推移し、製造数量は前年同期比93.9%増となりました。

この結果、飲料製造事業の売上高は11,611百万円（前年同期比87.5%増）、営業利益241百万円（前年同期比81.2%増）となりました。

3）飲料サービスシステム事業

遊技場等のお客様に対して、自販機のソフト化と、カップ飲料自販機のサービス価値を向上させる「アオンズ・カードシステム」につきましては、店舗の広告宣伝メッセージやイベント告知等を刷り込める新カードの販売強化に取り組みました。また、遊技場等のコーヒーサービス（カフェスコ）につきましては、導入店舗の積極的なスクラップ・アンド・ビルドを実施いたしました。

この結果、飲料サービスシステム事業の売上高は546百万円（前年同期比13.9%減）、営業利益62百万円（前年同期比34.5%減）となりました。

4) 不動産運用事業

広島県福山市内の賃貸駐車場と賃貸収益ビル、山口県周南市及び広島市西区内の賃貸事務所兼倉庫、佐賀県佐賀市内の貸店舗等の稼働がありましたが、これまで賃貸で運用しておりましたアシードブリュー株式会社の宇都宮飲料工場の隣接土地及び建物を飲料製造事業における大型ペットボトル飲料製造設備と製品倉庫に転用した結果、不動産運用事業による売上高は67百万円（前年同期比33.1%減）、営業利益は102百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

（注）記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,586百万円（前年同期比177.6%増）となりました。増加の理由は主に減価償却費653百万円、税金等調整前当期純利益587百万円、長期前払費用の減少額239百万円、その他負債の増加額196百万円、支払利息101百万円及び仕入債務の増加額100百万円によるものであります。一方で、売上債権の増加額287百万円等による資金の減少がありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、107百万円（同70.1%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出386百万円及び定期預金の預入による支出380百万円等によるものであります。一方で、定期預金の払戻による収入403百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入220百万円及び有形固定資産の売却による収入40百万円等による資金の増加がありました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、915百万円（同347.8%増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,098百万円、リース債務の返済による支出394百万円及び配当金の支払額103百万円等によるものであります。一方で、セール・アンド・リースバックによる収入406百万円、短期借入金の純増額270百万円等による資金の増加がありました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ564百万円増加し、1,330百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
飲料製造事業		
炭酸飲料(千円)	2,780,950	130.5
非炭酸飲料(千円)	6,257,104	376.5
酒類(千円)	3,205,661	136.1
その他(千円)	17,614	69.8
合計(千円)	12,261,331	198.6

- (注) 1. 上記金額は販売価格によっております。
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 自販機運営リテイル事業・飲料サービスシステム事業・不動産運用事業において生産活動は行っておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
飲料製造事業				
炭酸飲料	2,769,303	131.3	233,022	97.3
非炭酸飲料	5,908,186	358.3	127,129	64.7
酒類	3,246,996	140.4	334,222	160.8
その他	17,948	85.0	1,000	142.9
合計	11,942,435	196.0	695,373	107.9

- (注) 1. 上記金額は販売価格によっております。
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 自販機運営リテイル事業・飲料サービスシステム事業・不動産運用事業において受注生産は行っておりません。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
自販機運営リテイル事業(千円)	10,611,274	95.9
飲料製造事業(千円)	21,750	4.4
飲料サービスシステム事業(千円)	295,795	96.6
合計(千円)	10,928,820	92.1

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

- 当連結会計年度においてセグメント区分の変更を行っており、従来、自販機運営リテイル事業に含めていたコーヒーサービス「カフェスコ」を飲料サービスシステム事業(旧飲料カードシステム事業)に含めるとともに、前年同期比較においても、前連結会計年度の数値を変更後の区分に組み替えた数値にて行っております。
- 前年同期と比較して飲料製造事業の仕入実績が著しく減少しているのは、前連結会計年度末までは連結外取引であった宝積飲料株式会社からの仕入を、当連結会計年度より自販機運営リテイル事業の仕入に変更したためであります。なお、当連結会計年度において同社は当社の連結子会社となったため、セグメント間取引として、その全額を相殺消去しております。
- 上記金額には消費税等は含まれておりません。
- 不動産運用事業においては商品仕入活動は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
自販機運営リテイル事業(千円)	21,743,003	98.1
飲料製造事業(千円)	11,611,912	187.5
飲料サービスシステム事業(千円)	546,783	86.1
不動産運用事業(千円)	67,266	66.9
合計(千円)	33,968,966	116.8

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

- 当連結会計年度においてセグメント区分の変更を行っており、従来、自販機運営リテイル事業に含めていたコーヒーサービス「カフェスコ」を飲料サービスシステム事業(旧飲料カードシステム事業)に含めるとともに、前年同期比較においても、前連結会計年度の数値を変更後の区分に組み替えた数値にて行っております。
- 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
富永貿易株式会社	4,437,743	15.3	4,912,539	14.5

- 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの経営資源や資本の効率化など、更なる経営効率の向上に努め、グループの総和的価値を高めてまいります。事業運営にあたりましては、当社グループ特有のビジネスモデル「飲料製造リテイル事業」に関する様々なノウハウを最大限活用するとともに、時代にマッチした組織体制を整え競争力を強化してまいります。

自販機オペレーター業界におきましては、一層激しさを増す企業間競争、収益性の低下により、業界再編が進行しております。こうした環境下で、自販機産業全体が大きな転機を迎えており、選択と集中による事業再構築が、当社のみならず全体の競争力向上や産業構造転換のために焦眉の急となっています。

このような状況のもとで、当社は経営資源の重点的かつ効率的な投入を図りながら、同業の専業オペレーターとの間で業務提携、M & A（企業の合併・買収）を積極的に推進し、自販機設置の適正化とグループの競争力を高めていくことが重要課題であると考えています。また、飲料製造については商社やブランドオーナーに対するプライベートブランド（PB＝自主企画）商品の企画提案・開発力を一段と強化し、多方面にわたる受注を獲得してまいります。また、自社グループ所有の自販機の増設に一層注力し、自社ブランド商品の販売を強化してまいります。当社が流通の川下で選択するこの成長戦略は、引き続き優位性を堅持できるものと考えており、これにより事業エリアの拡大を実現するとともに新しいビジネス機会に対応し、収益体質の強化を図り、確固たる経営基盤を構築していく所存です。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業活動は、多岐に亘る要因の影響を受ける可能性があります。その要因の主なものは以下のとおりです。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避または発生した場合の対応については全力で解決を図る所存です。

(1) 法的規制について

連結子会社のアシード株式会社及び北関東ペプシコーラ販売株式会社は、自販機運営リテイル事業において、食品衛生法の規制を受けております。そのため、法的規制の変更があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼすことがあります。

(2) 特定の業界における販売シェアについて

連結子会社のアシード株式会社及び北関東ペプシコーラ販売株式会社は、遊技場内での自販機運営リテイルによる販売シェアが比較的高い状況にあります。また、アシードブリュー株式会社は、遊技場内でのカード（アオンズ・カードシステム）の利用シェアが高い状況にあります。

平成24年3月期における遊技場業界に対する売上高は、連結売上高の25.4%を占めており、同業界の経営環境や遊技場数の増減、さらに遊技場の集客数の増減や条例等による規制等によっては影響を受ける可能性があります。

(3) 電力使用制限によるリスクについて

自販機運営リテイル事業及び飲料製造事業において電力の使用制限が行われた場合、販売停止や生産調整による減産や諸経費の増加により、当社グループの業績に影響を及ぼすことがあります。

(4) 飲料製造事業について

連結子会社のアシードブリュー株式会社の宇都宮飲料工場及び宝積飲料株式会社では、ブランドオーナーから依頼を受け清涼飲料や低アルコール飲料の受託生産を請負っております。当社グループの業績は、天候の影響やブランドオーナーの外注政策によっては影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金の計上について見積り計算を行っており、その概要につきましては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は6,968百万円（前連結会計年度末は5,435百万円）となり、1,533百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金の増加（1,023百万円から1,675百万円へ652百万円の増加）、受取手形及び売掛金の増加（1,536百万円から2,276百万円へ739百万円の増加）及び商品及び製品の増加（952百万円から1,082百万円へ129百万円の増加）によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は9,482百万円（前連結会計年度末は8,419百万円）となり、1,063百万円増加いたしました。その主な要因は、宝積飲料株式会社の子会社化による建物及び構築物の増加（813百万円から1,261百万円へ447百万円の増加）、機械装置及び運搬具の増加（164百万円から461百万円へ296百万円の増加）、土地の増加（3,458百万円から3,819百万円へ361百万円の増加）及び飲料製造設備の増設等によるリース資産の増加（770百万円から1,102百万円へ331百万円の増加）によるものであります。一方で、長期前払費用の減少（1,153百万円から932百万円へ221百万円の減少）もありました。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債は9,406百万円（前連結会計年度末は7,167百万円）となり、2,239百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加（2,345百万円から2,846百万円へ500百万円の増加）、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金の増加（2,739百万円から4,031百万円へ1,292百万円の増加）、未払金の増加（982百万円から1,100百万円へ117百万円の増加）によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は、2,988百万円（前連結会計年度末は3,110百万円）となり、121百万円減少いたしました。その主な要因は、リース債務の増加（518百万円から828百万円へ310百万円の増加）及び長期借入金の減少（2,166百万円から1,592百万円へ574百万円の減少）によるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計4,056百万円（前連結会計年度末は3,577百万円）となり、479百万円増加いたしました。その主な要因は、資本剰余金の増加（976百万円から1,012百万円へ36百万円の増加）、利益剰余金の増加（2,680百万円から2,946百万円へ265百万円の増加）、自己株式の増加（251百万円から102百万円へ148百万円の増加）及びその他有価証券評価差額金の増加（74百万円から51百万円へ23百万円の増加）によるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

自販機運営リテイル事業は、飲料販売の最需要期にあたる7月初旬から9月上旬にかけて電力使用制限により、東京電力管内の自販機については前年比25%節電や販売停止等の自主規制を実施した結果、オフィスや工場を中心に厳しい販売状況となり、前連結会計年度に比べて1.9%減の21,743百万円、飲料製造事業は、宝積飲料株式会社の子会社化と自社ブランド飲料の製造販売や受託製造が順調に推移し、87.5%増の11,611百万円、飲料サービスシステム事業は、低稼働・低収益の既存導入店舗の積極的なスクラップ・アンド・ビルドにより13.9%減の546百万円、不動産運用事業は、賃貸で運用しておりましたアシードブリュー株式会社宇都宮飲料工場の隣接土地及び建物を製造設備と倉庫に転用したことにより、33.1%減の67百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価につきましては、自販機運営リテイル事業において、自社ブランド飲料の販売が増加し原価率は低下いたしました。一方で販売費及び一般管理費につきましては、アシードブリュー株式会社宇都宮飲料工場において大口需要家の電力使用制限に伴う生産調整により諸経費の増加を余儀なくされました。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度に比べ49百万円増加し、134百万円となりました。その主な要因は、受取保険金の増加13百万円、受取補償金の増加12百万円及び雑収入の増加27百万円によるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ21百万円増加し、145百万円となりました。その主な要因は、支払利息の増加20百万円によるものであります。

その他

該当事項はありません。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループを取巻く環境、とりわけ自販機運営リテイル事業は原発事故を契機とした電力供給不安の常態化により、一層厳しさを増すものと考えております。このような状況下、当社グループにおきましては、当社独自のビジネスモデルを展開することで他社との差別化を図ってまいります。具体的には、「フルライン自販機への集約」、「自主企画商品の強化」、「アオズ・カードシステムによる差別化」及び「オフィスコーヒー等のコーヒーサービスの展開」に取り組み、自販機運営リテイル事業と飲料サービスシステム事業の収益拡大を図ります。特に、フルライン自販機につきましては、飲料メーカー数台分の売れ筋商品を1台の自販機に集約することで、過剰に設置された自販機の消費電力の削減を図るとともに、景観保全にも積極的に取り組んで社会的使命を果たしてまいります。

飲料製造事業におきましては、コーヒー飲料や炭酸飲料を中心とした清涼飲料に加え、低アルコール飲料についても商社やブランドオーナーの多様なニーズに対応した新製品の開発によって受託製造を拡大してまいります。消費者の低価格志向を背景に小売業のPB商品市場が急拡大しておりますが、電力供給問題や原油・原材料価格の高騰などの不安要素も内在しております。このような環境下、飲料製造工場においては生産体制の効率化と原価低減を推進し、収益性の向上に努めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度と比較して、1,015百万円多い1,586百万円のキャッシュを得ております。この主な理由は、前連結会計年度に比べ売掛債権の増加による支出増がりましたが、税金等調整前当期純利益、減価償却費の増加及び長期前払費用の減少による収入等により、前連結会計年度を上回るキャッシュ・フローを確保したためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して、251百万円少ない107百万円の支出となりました。この主な理由は、定期預金の減少による収入が、前連結会計年度に比べて93百万円増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度と比較して、710百万円多い915百万円の支出となりました。この主な理由は、長期借入金の返済やリース債務の返済による支出及び配当金の支払によるものであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループにおきましては、常に消費者視点に基づき、利便性・経済性を重視した事業展開によって、収益・キャッシュフローを生み出す、体系的な事業体制と自販機運営のビジネスモデルを確立し、比較的市況変動の影響を受けずに安定的に付加価値を確保できるように努めます。

当社グループが目指す自販機運営リテール事業は、自販機の社会有用性と消費電力問題等の環境負荷のバランスを推進して、消費者に対して総合力で応えられるマーケットインの事業構造に転換することです。このためには、飲料メーカーの自販機部門や同業オペレーターとのパートナーリングやアライアンスを通じて、ワンストップでシームレスなサービスを提供することが必要であると考えています。

現在わが国において、自販機による飲料及び食品の販売高は年間約2兆3100億円であり、自販機ビジネスは重要な流通チャネルとなっております。同時に自販機業界の構造改革が社会的に要請されている中で、当社は将来にあるべき自販機ビジネスのあり方を見据え、社会との調和ある姿に業界全体をリデザイン（再設計）することにより、新たに成長機会を創出するべく、グループ経営を進めてまいります。なお、平成25年3月期は、グループの中期経営計画「ビジョンACT12」の最終年度となっております。この中期経営計画の達成を通じてバランスある企業価値の向上に取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、グループの主たる事業である自販機運営リテイル事業及び成長著しい飲料製造事業を中心に設備投資を行っていく方針であります。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産と無形固定資産受入ベースの数値、金額には消費税を含まない。）の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前年同期比
自販機運営リテイル事業	338,944千円	57.8%
飲料製造事業	612,634千円	266.0%
飲料サービスシステム事業	- 千円	- %
不動産運用事業	22,000千円	29.3%
計	973,578千円	109.2%
消去又は全社	23,122千円	1,043.5%
合計	996,701千円	111.5%

自販機運営リテイル事業においては、前連結会計年度末に自動販売機の 신설400,000千円を計画しておりましたが、当社を取り巻く事業環境の変化等により設置計画を下回ることとなり、自動販売機、車両の新規リースを中心に338,944千円の設備投資を実施いたしました。

飲料製造事業においては、今後需要が見込まれる大型ペットボトル飲料製造ラインの新設及び生産能力アップ、更なる品質向上を目的に既存製造ラインの改造及び増設を中心に、前連結会計年度末に60,000千円の設備投資を計画しておりましたが、ファイナンスリースによる飲料製造設備の追加取得により、計画を大幅に上回る612,634千円の設備投資を実施いたしました。

不動産運用事業においては、整地に係る費用等として22,000千円の支出をいたしました。

飲料サービスシステム事業においては、重要な設備投資はありませんでした。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成24年3月31日現在における当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

[提出会社]

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他		合計
賃貸飲料製造工場 (栃木県下野市)	飲料製造事業及び不動産運用事業(注)2	賃貸設備	198,700	-	376,715 (16,957.00)	-	315	575,730	-
賃貸飲料製造工場 (広島県福山市)	飲料製造事業(注)2	賃貸設備	41,828	-	327,967 (20,903.60)	-	-	369,796	-
賃貸事務所・倉庫 (香川県坂出市)	自販機運営リテイル事業(注)2	賃貸設備	25,180	-	200,255 (2,212.23)	-	-	225,436	-
賃貸遊戯施設 (山口県山陽小野田市)	不動産運用事業	賃貸設備	18,840	-	180,000 (4,800.45)	-	-	198,840	-
賃貸事務所・倉庫 (山口県周南市)	不動産運用事業	賃貸設備	47,216	-	119,437 (3,153.84)	-	48	166,703	-
賃貸事務所・倉庫 (広島市西区)	不動産運用事業	賃貸設備	4,886	-	142,609 (990.00)	-	-	147,495	-
賃貸事務所・倉庫 (広島県福山市)	不動産運用事業	賃貸設備	40,683	-	88,937 (875.74)	-	175	129,796	-
賃貸事務所 (広島県福山市)	自販機運営リテイル事業(注)2	賃貸設備	8,856	-	89,425 (867.47)	1,182	423	99,888	-

(注)1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記のうち、自販機運営リテイル事業の賃貸事務所及び賃貸事務所・倉庫は、連結子会社のアシード株式会社へ賃貸しているものであり、飲料製造事業の賃貸飲料製造工場は連結子会社のアシードブリュー株式会社へ、飲料製造事業及び不動産運用事業の賃貸飲料製造工場は連結子会社のアシードブリュー株式会社及びグループ外企業へ賃貸しているものであります。

3. 帳簿価額のうち「その他」は主に工具、器具及び備品等であります。

4. リース契約による主な賃借設備(賃貸借取引分)は下記のとおりであります。

名称	セグメントの名称	台数(台)	期間(月)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
コンピュータ他	全社(共通)	-	-	5,220	-

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

[連結子会社]

[アシード株式会社]

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他		合計
香川支店 (香川県坂出市)	自販機運営 リテイル事業	販売設備	25,180	-	200,255 (2,212.23)	10,420	-	235,856	5
八王子支店 (東京都八王子市)	自販機運営 リテイル事業	販売設備	21,656	-	91,346 (496.19)	35,009	21	148,033	5
広島支店 (広島市西区)	自販機運営 リテイル事業	販売設備	8,714	67	133,798 (880.25)	16,412	232	159,224	7
佐賀支店 (佐賀県佐賀市)	自販機運営 リテイル事業	販売設備	34,958	-	92,582 (1,012.09)	10,787	-	138,327	4
岡山支店 (岡山市北区)	自販機運営 リテイル事業	販売設備	33,129	-	82,720 (1,341.67)	18,951	9	134,811	10
福岡支店 (福岡市東区)	自販機運営 リテイル事業	販売設備	22,216	134	87,733 (993.36)	5,627	-	115,711	4
長崎支店 (長崎県諫早市)	自販機運営 リテイル事業	販売設備	4,160	-	98,966 (1,363.45)	3,521	-	106,647	2

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の建物及び構築物、土地(ともに八王子支店除く)は提出会社から賃借しているものであります。

3. 帳簿価額のうち「その他」は主に工具、器具及び備品等であります。

4. リース契約による主な賃借設備(賃貸借取引分)は下記のとおりであります。

名称	セグメントの名称	台数(台)	期間(月)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
自動販売機	自販機運営リテイル事業	49	2~14	778	2,265
コンピュータ他	自販機運営リテイル事業	14	48~60	456	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

[北関東ペプシコーラ販売株式会社]

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他		合計
上尾支店 (埼玉県北足立郡伊奈町)	自販機運営 リテイル事業	販売設備	7,216	-	62,915 (2,179.00)	24,752	4	94,888	16
竜ヶ崎支店 (茨城県龍ヶ崎市)	自販機運営 リテイル事業	販売設備	22,700	15	48,317 (1,924.16)	9,269	4	80,308	11

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の建物及び構築物、土地は、提出会社から賃借しているものであります。

3. 帳簿価額のうち「その他」は主に工具、器具及び備品等であります。

4. リース契約による主な賃借設備(賃貸借取引分)は下記のとおりであります。

名称	セグメントの名称	台数(台)	期間(月)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
自動販売機	自販機運営リテイル事業	367	60	31,868	9,148
営業車両	自販機運営リテイル事業	181	60	121,953	24,847
コンピュータ他	自販機運営リテイル事業	394	60	27,272	13,324

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

[アシードブリュー株式会社]

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他		合計
宇都宮飲料工場 (栃木県下野市)	飲料製造事業 (注)2	生産設備	206,192	150,017	343,172 (15,427.47)	312,100	5,195	1,016,678	64
本社、瀬戸内酒類工場 (広島県福山市)	飲料製造事業 (注)2	会社統括設備及び生産設備	41,828	1,721	327,967 (20,903.60)	1,416	815	373,749	3
九州酒類工場 (福岡県朝倉市)	飲料製造事業	生産設備	3,673	876	15,893 (2,798.61)	-	-	20,442	2

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記「宇都宮飲料工場」の建物及び構築物(一部例外)、土地、並びに「本社、瀬戸内酒類工場」の建物及び構築物、土地は提出会社から賃借しているものであります。

3. 帳簿価額のうち「その他」は主に工具、器具及び備品等であります。

4. リース契約による主な賃借設備(賃貸借取引分)は下記のとおりであります。

名称	セグメントの名称	台数(台)	期間(月)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
機械及び装置	飲料製造事業	-	-	717	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

[宝積飲料株式会社]

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他		合計
志和工場 (広島県東広島市)	飲料製造事業	生産設備	448,733	308,085	308,867 (19,114.09)	44,110	9,296	1,119,091	95

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は主に工具、器具及び備品等であります。

[アオンズエステート株式会社]

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他		合計
賃貸駐車場 (広島県福山市)	不動産運用事業	賃貸設備	-	-	433,796 (2,453.31)	-	-	433,796	-
本社、賃貸事務所 (広島県福山市)	不動産運用事業	会社統括設備及び賃貸設備	134,772	-	31,653 (395.97)	-	441	166,867	1

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、予算編成に基づき策定しております。ただし、景気の状態や業界動向及び投資効率等を総合的に勘案して適時修正を加える場合があります。また、設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定にあたってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
アシード(株)	各支店・ 営業所	自販機運営 リテイル事業	自動販売機	150,000	-	ファイナン スリース	平成24年 4月	平成25年 3月
北関東ペプシ コーラ販売(株)	各支店・ 営業所	自販機運営 リテイル事業	自動販売機	200,000	-	ファイナン スリース	平成24年 4月	平成25年 3月
アシード ブリュー(株)	宇都宮 飲料工場	飲料製造事業	飲料製造 設備	30,000	-	自己資金 及び借入金	平成24年 12月	平成25年 3月
宝積飲料(株)	志和工場	飲料製造事業	飲料製造 設備	50,000	-	自己資金 及び借入金	平成24年 8月	平成25年 3月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,747,624	6,747,624	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	6,747,624	6,747,624	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年5月22日 (注)	1,124,604	6,747,624	-	798,472	-	976,192

(注) 1株を1.2株に株式分割し、株式数は1,124,604株増加いたしました。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	9	44	5	-	1,071	1,137	-
所有株式数(単元)	-	4,301	50	25,636	13	-	37,454	67,454	2,224
所有株式数の割合 (%)	-	6.37	0.07	38.01	0.02	-	55.53	100.00	-

(注) 1. 自己株式148,843株は「個人その他」に1,488単元、「単元未満株式の状況」の欄に43株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2単元が含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
サンコトモト有限会社	広島県福山市沖野上町一丁目12番10号	2,300	34.10
河本 隆雄	広島県福山市	1,187	17.59
宝積 良忠	広島県東広島市	295	4.37
寺地 實	広島県福山市	221	3.29
アシード・インベストメント ・クラブ	広島県福山市船町7番23号	196	2.92
アシードグループ社員持株会	広島県福山市船町7番23号	193	2.87
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行㈱)	広島市中区紙屋町一丁目3番8号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	190	2.82
河本 充生	岡山市南区	183	2.72
河本 大輔	広島県福山市	182	2.71
アシードホールディングス 株式会社	広島県福山市船町7番23号	148	2.21
計	-	5,100	75.59

(注) 1. アシードホールディングス株式会社の所有株式数148,843株は、議決権を有していません。

2. アシード・インベストメント・クラブは、取引先持株会であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 148,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,596,600	65,966	-
単元未満株式	普通株式 2,224	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,747,624	-	-
総株主の議決権	-	65,966	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アシードホールディングス株式会社	広島県福山市船町7番23号	148,800	-	148,800	2.21
計	-	148,800	-	148,800	2.21

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年5月13日)での決議状況 (取得期間 平成23年5月18日～平成24年3月31日)	120,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	18,700	13,982,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	101,300	86,017,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	84.4	86.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	84.4	86.0

(注) 平成23年5月13日開催取締役会決議に基づく自己株式の取得につきましては、取得期間を平成23年5月18日から平成24年3月31日までとしておりましたが、平成23年8月15日開催の取締役会におきまして、同日付で当該自己株式の取得を中止する事を決議しております。これは、諸般の事情を総合的に勘案したことによるためであり、その結果取得実績は予定の株式数、金額から大きく乖離しました。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年9月5日)での決議状況 (取得期間 平成23年9月12日～平成24年3月31日)	60,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	38,400	32,011,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	21,600	17,988,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	36.0	36.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	36.0	36.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	314,000	194,518,352	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	148,843	-	148,843	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の経営は「付加価値を創造する人間活動である」との考えに基づいて、資本効率を重視する経営によって、株主価値と事業価値を増大します。当社の成長戦略に基づく事業活動の成果が、株式市場の評価を獲得して「良き投資の対象」となり得るように、株式市場の視点で経営政策を樹立してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当、中間配当ともに取締役会であります。

当事業年度の利益配分につきましては、企業価値の向上を図り、かつ企業体質の強化に努め、株主の皆様のご期待にお応えできるように業績を反映した適正な利益還元を継続していきたいと考えております。上記方針に基づき当事業年度は1株当たり16円の配当（うち中間配当8円）を実施することを決定しました。

内部留保金につきましては、市況変動と競争激化に備え、財務体質・コスト競争力の強化、将来の事業展開やM&A投資等、企業価値増大のための投資を優先させ、同時に経営基盤の確立に充当していく考えであります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月8日 取締役会決議	53,076	8
平成24年5月11日 取締役会決議	52,790	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第36期 平成20年3月	第37期 平成21年3月	第38期 平成22年3月	第39期 平成23年3月	第40期 平成24年3月
最高(円)	668	635	746	772	893
最低(円)	514	350	560	566	660

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	776	781	850	880	893	892
最低(円)	739	750	750	828	843	749

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長	河本 隆雄	昭和15年11月20日生	昭和47年11月 日本バンテン(株)(現アシードホールディングス(株))を設立 代表取締役社長 昭和63年11月 サンコモト(有)を設立 代表取締役社長(現任) 平成11年3月 北関東ペブシコーラボトリング(株)(現北関東ペブシコーラ販売(株))代表取締役 平成21年4月 当社代表取締役会長(現任)	(注)5	1,187
代表取締役	社長	寺地 實	昭和22年8月26日生	昭和47年11月 当社入社 昭和48年10月 常務取締役 平成8年4月 常務取締役管理本部長 平成13年4月 専務取締役事業本部長 平成15年11月 上海愛実得飲食管理有限公司 董事長 平成17年4月 専務取締役管理本部長 平成19年6月 取締役専務執行役員管理本部長 平成20年5月 アシードブリュー(株) 代表取締役社長(現任) 平成21年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成23年4月 宝積飲料(株)取締役(現任)	(注)5	221
取締役	専務執行役員	河本 大輔	昭和44年8月21日生	平成8年8月 (株)アシード情報システム設立 代表取締役社長 平成16年10月 当社東日本支社長 平成17年6月 取締役東日本支社長 平成18年10月 取締役事業本部長 平成19年6月 取締役執行役員事業本部長 平成20年10月 取締役常務執行役員 事業開発グループ担当 平成20年10月 上海愛実得飲食管理有限公司 董事長(現任) 平成23年4月 取締役専務執行役員 事業開発グループ担当(現任)	(注)5	182
取締役	-	河本 充生	昭和25年11月18日生	昭和51年5月 当社入社 昭和60年10月 取締役岡山支店長 平成3年4月 常務取締役近畿・四国営業統括 部長 平成8年4月 常務取締役営業本部長 平成19年6月 取締役常務執行役員営業本部長 平成20年10月 当社取締役(現任) アシード(株)代表取締役社長 (現任)	(注)5	183
取締役	執行役員	橋本 義徳	昭和33年5月16日生	昭和63年8月 当社入社 平成13年4月 カードシステム事業部長兼カ フェスコ事業部長 平成16年10月 経理部長兼経営企画部長 平成17年6月 取締役経理部長兼経営企画部長 平成19年6月 取締役執行役員経理部長兼経営 企画部長 平成20年8月 アオンズエステート(株) 代表取締役社長(現任) 平成21年4月 取締役執行役員 経理グループ担当兼経営企画グ ループ担当(現任) 平成23年4月 宝積飲料(株)取締役(現任)	(注)5	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	天谷 福好	昭和22年12月14日生	昭和47年4月 北関東飲料(株)(現北関東ペプシコーラ販売(株))入社 平成13年6月 北関東ペプシコーラ販売(株)取締役営業統括グループ部長 平成17年4月 同社常務取締役営業部門管掌兼営業統括部長 平成18年4月 同社専務取締役営業部門管掌兼営業統括部長 平成19年6月 同社取締役専務執行役員営業部門管掌兼営業統括部長 平成20年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)5	6
監査役 (常勤)		田上 龍司	昭和19年7月14日生	平成9年7月 (株)広島銀行東部本部副本部長 平成11年4月 当社入社 平成12年6月 当社取締役総務部長 平成17年4月 当社常務取締役事業本部長 平成18年10月 アシードブリュー(株)代表取締役社長 当社取締役 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	7
監査役		小野 隆平	昭和21年10月20日生	昭和60年4月 弁護士登録 平成15年4月 ばらのまち法律事務所設立 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役		右佐林 勝好	昭和15年12月6日生	昭和34年4月 (財)日本交通公社入社 平成7年6月 (株)日本交通公社取締役中国四国営業本部長 平成10年6月 (株)ジェイティービー情報開発代表取締役社長 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)6	2
監査役		斎藤 達	昭和9年7月13日生	昭和47年11月 当社専務取締役 平成6年4月 専務取締役営業本部長 平成13年6月 当社顧問 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)6	85
計		10名		-		1,889

(注)1. 監査役小野隆平、右佐林勝好の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 代表取締役社長寺地實は、代表取締役会長河本隆雄の義弟であります。

3. 取締役専務執行役員河本大輔は、代表取締役会長河本隆雄の長子であります。

4. 取締役河本充生は、代表取締役会長河本隆雄の実弟であります。

5. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。

6. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

・取締役会

現在、取締役会は取締役6名で構成され、監査役出席のもと毎月1回の定例取締役会に加え、随時必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

取締役会は経営全般に関する重要事項についての意思決定機関であると同時に業務執行状況を監督する機関と位置付けており、その機能強化を図っております。取締役会は執行役員会からの報告を踏まえて経営上の重要な意思決定を行っております。なお、変化の激しい経営環境下において最適な経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期を1年としております。また、当社は定款の定めにより取締役の定数を10名以内とし、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとしております。

・監査役会

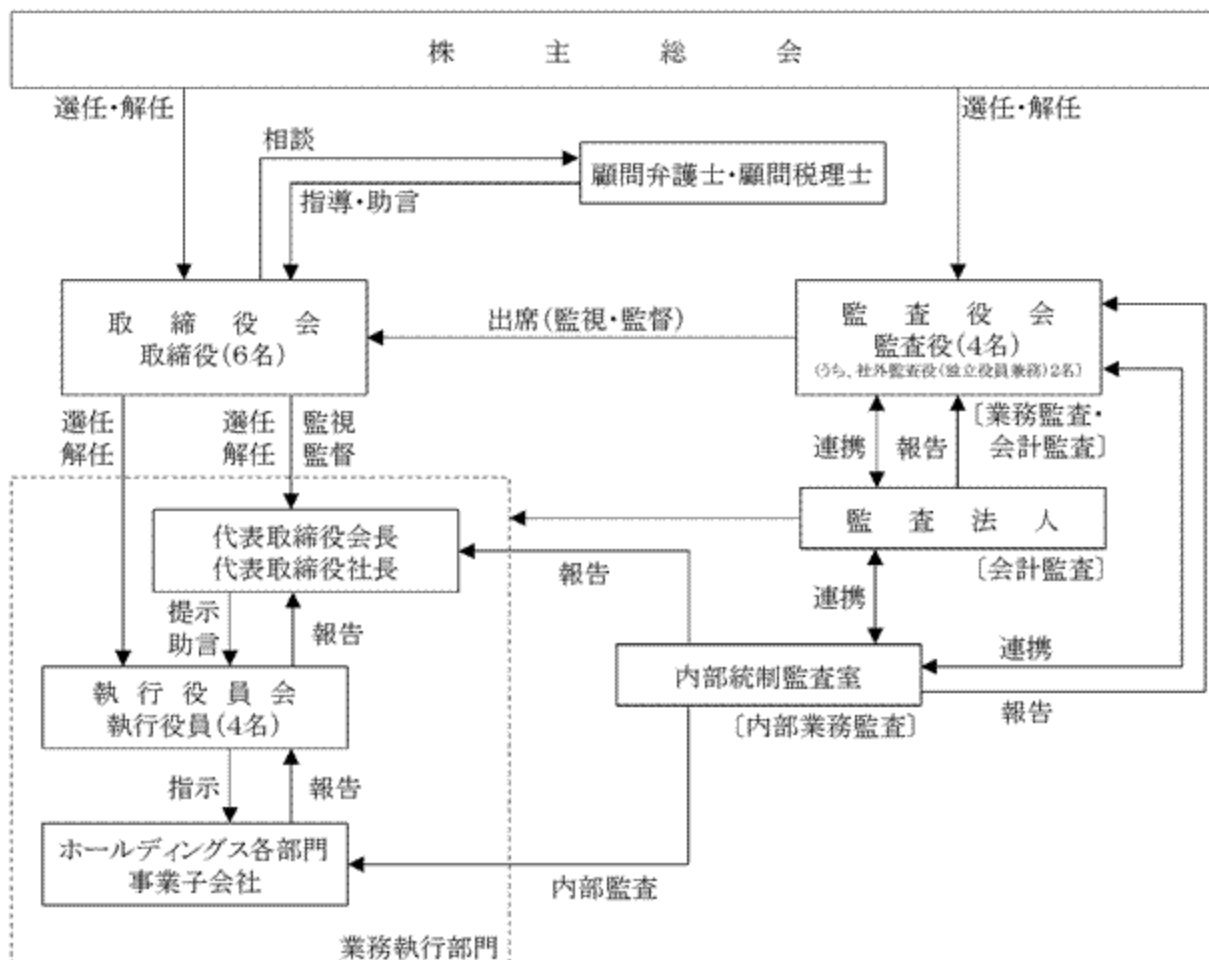
取締役の業務執行を監視する役割を担う監査役については4名で構成し、社外監査役を半数以上とすることにより、透明性及び独立性を確保し、経営に対する監視・監督機関として機能の強化、運用を図っております。

・執行役員会

現在、執行役員会は執行役員4名（内2名は取締役）で構成され、毎月1回開催される定時執行役員会に加え、必要に応じて臨時執行役員会を開催しております。

執行役員会は取締役会による重要な意思決定に基づいて、代表取締役の指揮の下、業務の執行を統括し、遂行の責任を負っております。

当社の業務執行の体制、経営監視及び内部統制の仕組み



ロ．企業統治の体制を採用する理由

現行の体制において、経営監視機能の客観性及び中立性は確保されているものと考えております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は財務報告の信頼性を確保するための内部統制報告体制を構築し、その有効かつ効率的な運用及び評価を行っております。

・内部監査

社長直属の内部統制監査室（統括責任者1名及び社内プロジェクトチーム3名）が監査計画に則り、業務活動の全般に関し業務手続の妥当性及業務実施の有効性・法律・法令の遵守状況等について業務監査を実施し、業務の改善に向け具体的な助言・指導を行っております。

・会計監査

当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けております。

・法律事務所及び税理士事務所との顧問契約

当社は法律事務所及び税理士事務所と顧問契約を締結することにより、重要な契約、法的判断及びコンプライアンスに関する事項や税務問題全般に関し、必要に応じ相談し助言と指導を適時受けられる体制を整えております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、経営企画グループが所管部署となっており、各業務担当部門と密な連携をとることで、リスクの早期発見と未然防止を図っています。また、事業活動全般にわたり生じ得るリスクについては、事前に関連部門においてリスクの分析やその対応策の検討を行い、必要に応じ取締役会や執行役員会において審議を行っております。

ホ．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を限定できる旨を定款に定めており、これに基づき、社外監査役であります小野隆平、右佐林勝好の両名は当社と責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、1,000千円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部監査

業務執行の健全性と経営効率を保つため、当社及びすべての関係会社を対象に内部統制監査室及び監査役が年間計画を策定し、会計監査及び業務監査を実施しております。監査結果の報告を代表取締役に行い、内部監査で発見された問題点に基づき改善指示がなされた場合には、フォローアップ内部監査の実施により、改善状況の確認を随時行っております。なお、内部統制監査室と監査役は常に連携することにより監査の有効性を高めております。

ロ．監査役監査（監査役会）

取締役会を中心とした各種重要会議に出席して必要に応じ意見を述べる他、各取締役及び重要な各部門責任者との面談及び各事業部門に対する業務監査を通じて、取締役の職務執行について監査を行っております。また、監査役相互間で十分な情報交換・意思疎通を図るとともに、監査法人との意見交換を通じて適正な監査を実施しております。

ハ．会計監査

当社は監査法人による会社法監査並びに金融商品取引法監査を受けております。

ニ．内部監査・監査役及び会計監査との連携

監査役会は、内部統制監査室から内部監査の情報に関して報告を受けるとともに、会計監査人と会計監査の実施状況について意見交換を行うことで、監査の実効性及び効率性の向上に努めております。

さらに、3者は定期的な会合の開催により、監査の実効性及び効率性の向上を図っております。特に常勤監査役は、効率的な監査を行うため、定期的に内部統制監査室と情報交換を行うとともに内部監査の計画及び実績を調査し、監査役会に報告しております。また、必要に応じ、内部統制監査室長及びその他内部統制を所管する部署に対して、内部統制システムの状況及びリスク評価について報告と協力を求めています。

会計監査の状況

当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、独立した立場から公正な監査を受けております。当事業年度において、会計監査業務を執行した公認会計士（指定有限責任社員・業務執行社員）は、世良敏昭、中原晃生の2名であり、同監査法人に所属しております。なお、上記業務を執行した公認会計士による監査年数は7年を超えておりません。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他7名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役の略歴及び当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係については、以下のとおりであります。

役名	氏名	略歴
監査役	小野 隆平	昭和60年4月 弁護士登録 平成15年4月 ばらのまち法律事務所設立
監査役	右佐林 勝好	平成7年6月 (株)日本交通公社取締役中国四 国営業本部長 平成10年6月 (株)ジェイティービー情報開発 代表取締役社長

両氏は当社が株式を上場する東京証券取引所のガバナンス報告書における独立性の判断基準に則り選任しております。このうち小野隆平は、法律の専門家（弁護士）として、また当社グループ全体のコンプライアンス面のチェック機能の強化を目的として選任いたしました。また、右佐林勝好は、高い見識と、会社役員を歴任してきた経験面から、取締役のチェック機能の強化を目的として選任いたしました。また、独立役員は、当判断基準に定める独立性を維持するように努めるとともに、独立性を有しないこととなった場合には、ただちに当社に告知することとしております。なお、両氏及び両氏の歴任してきた会社等と当社との間には、人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社におきましては、取締役の業務執行を監視する役割を担う監査役を4名で構成しており、うち社外監査役を半数以上とすることにより、透明性及び独立性を確保し、経営に対する監視・監督機関としての機能の強化、運用が十分に図られていると考えられるため、現在の体制としております。

なお、取締役及びその他の監査役と当社との間には、人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役 員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金 繰入額	
社内取締役	109,962	106,782	-	-	3,180	7
社内監査役	3,692	3,672	-	-	20	2
社外監査役	2,400	2,400	-	-	-	2

(注) 当社役員のうち、連結報酬等の総額が、1億円以上である者は存在しておりません。

ロ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬については株主総会後の取締役会にて決定いたします。その算定方式は役職や執行責任に応じた基本報酬に業績連動報酬（連結経常利益の一部）を合算する方式を採用しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）であるアシードホールディングス株式会社については、以下のとおりであります。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄
貸借対照表上の計上額 188,417千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
株式会社広島銀行	300,000	108,300	取引関係の維持・強化のため
テクニカル電子株式会社	101,000	11,817	取引関係の維持・強化のため
株式会社ジュンテンドー	94,000	10,152	取引関係の維持・強化のため
富士電機株式会社	33,136	8,714	取引関係の維持・強化のため
東ソー株式会社	24,612	7,359	取引関係の維持・強化のため
株式会社ワオ・コーポレーション	46,000	6,532	取引関係の維持・強化のため
コーコス信岡株式会社	3,000	1,620	取引関係の維持・強化のため
株式会社エスプール	34	686	取引関係の維持・強化のため

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
株式会社広島銀行	300,000	113,400	取引関係の維持・強化のため
テクニカル電子株式会社	101,000	20,200	取引関係の維持・強化のため
株式会社ジュンテンドー	94,000	12,690	取引関係の維持・強化のため
富士電機株式会社	33,136	7,223	取引関係の維持・強化のため
東ソー株式会社	25,278	5,814	取引関係の維持・強化のため
コーコス信岡株式会社	3,000	1,521	取引関係の維持・強化のため
マナック株式会社	2,000	784	取引関係の維持・強化のため
株式会社エスプール	34	704	取引関係の維持・強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 （千円）	当事業年度（千円）			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	10,330	330	-	-	（注）
上記以外の株式	67,984	72,961	1,459	-	15,362

（注）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

二．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ．自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。これは、経済情勢などの変化に対応した資本政策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

ロ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。また、当社は取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これらは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	37,600	2,000	37,600	-
連結子会社	-	-	-	-
計	37,600	2,000	37,600	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準(IFRS)導入支援業務等であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

経営者と会計監査人が協議の上、年間監査計画を立案し、会計監査人の適切な業務遂行に必要な監査時間を基に決定しております。なお、内部統制に係わる監査手続きにより、監査時間が監査計画策定時の予定時間を大幅に上回る場合には、別途追加報酬を支払う方針であります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、同機構の行う研修等に参加し、出席者主体による社内ミーティング及びグループ会社経理・財務担当者ミーティングを行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,023,116	1,675,376
受取手形及び売掛金	1,536,624	2,276,030 ⁴
商品及び製品	952,373	1,082,245
原材料及び貯蔵品	142,942	208,948
前払費用	1,125,016	1,111,011
繰延税金資産	121,228	62,681
その他	536,672	559,168
貸倒引当金	2,963	6,523
流動資産合計	5,435,010	6,968,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 1,753,300	² 3,435,540
減価償却累計額	939,607	2,174,018
建物及び構築物(純額)	813,693	1,261,522
機械装置及び運搬具	487,517	2,890,195
減価償却累計額	322,940	2,428,662
機械装置及び運搬具(純額)	164,576	461,533
工具、器具及び備品	117,171	249,976
減価償却累計額	101,529	223,220
工具、器具及び備品(純額)	15,642	26,756
土地	^{2, 3} 3,458,478	^{2, 3} 3,819,750
リース資産	1,242,625	1,749,857
減価償却累計額	499,880	687,588
リース資産(純額)	742,744	1,062,268
建設仮勘定	247,450	14,186
有形固定資産合計	5,442,585	6,646,017
無形固定資産		
のれん	646,662	572,997
リース資産	27,978	39,940
その他	20,379	30,213
無形固定資産合計	695,021	643,151
投資その他の資産		
投資有価証券	438,966	¹ 511,926
長期貸付金	35,223	33,392
長期前払費用	1,153,929	932,598
繰延税金資産	179,311	145,501
その他	523,351	601,135
貸倒引当金	48,794	30,983
投資その他の資産合計	2,281,987	2,193,571
固定資産合計	8,419,594	9,482,740
資産合計	13,854,605	16,451,679

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,345,904	2,846,023
短期借入金	² 1,780,000	² 2,895,000
1年内返済予定の長期借入金	² 959,098	² 1,136,809
リース債務	319,656	369,486
未払金	982,849	1,100,207
未払法人税等	26,485	103,236
未払消費税等	13,610	98,304
繰延税金負債	290	108
賞与引当金	106,656	130,961
その他	632,882	726,314
流動負債合計	7,167,432	9,406,451
固定負債		
長期借入金	² 2,166,975	² 1,592,334
リース債務	518,553	828,770
再評価に係る繰延税金負債	³ 47,569	³ 41,564
退職給付引当金	75,485	119,768
役員退職慰労引当金	124,892	166,480
資産除去債務	2,800	2,800
その他	173,742	236,628
固定負債合計	3,110,018	2,988,346
負債合計	10,277,450	12,394,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	798,472	798,472
資本剰余金	976,192	1,012,778
利益剰余金	2,680,991	2,946,149
自己株式	251,351	102,827
株主資本合計	4,204,304	4,654,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,293	51,200
土地再評価差額金	³ 550,566	³ 544,561
為替換算調整勘定	2,290	1,928
その他の包括利益累計額合計	627,150	597,690
純資産合計	3,577,154	4,056,881
負債純資産合計	13,854,605	16,451,679

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	29,089,800	33,968,966
売上原価	17,721,647	22,240,473
売上総利益	11,368,152	11,728,493
販売費及び一般管理費	¹ 10,937,752	¹ 11,152,499
営業利益	430,400	575,993
営業外収益		
受取利息	3,615	6,783
受取配当金	4,239	5,770
不動産賃貸料	14,664	10,479
受取賃貸料	20,560	20,007
受取保険金	8,590	22,147
違約金収入	3,801	-
受取補償金	-	12,500
その他	29,821	57,062
営業外収益合計	85,293	134,749
営業外費用		
支払利息	81,028	101,591
その他	42,455	43,757
営業外費用合計	123,484	145,349
経常利益	392,208	565,394
特別利益		
固定資産売却益	² 78	² 24,322
貸倒引当金戻入額	9,905	-
投資有価証券売却益	47	-
負ののれん発生益	5,249	21,622
その他	230	84
特別利益合計	15,511	46,030
特別損失		
固定資産売却損	³ 3,792	³ 9
固定資産除却損	⁴ 1,296	⁴ 11,801
減損損失	⁵ 43,396	⁵ 1,186
投資有価証券売却損	11	473
投資有価証券評価損	1,566	-
会員権評価損	60	-
役員退職慰労金	-	7,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,702	-
災害による損失	11,981	3,720
特別損失合計	68,807	24,192
税金等調整前当期純利益	338,912	587,232
法人税、住民税及び事業税	69,165	128,031
法人税等調整額	42,237	90,231
法人税等合計	111,402	218,262
少数株主損益調整前当期純利益	227,509	368,969
当期純利益	227,509	368,969

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	227,509	368,969
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	47,506	23,092
土地再評価差額金	-	6,005
為替換算調整勘定	1,005	361
その他の包括利益合計	48,512	^{1, 2} 29,459
包括利益	178,996	398,428
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	178,996	398,428

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	798,472	798,472
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	798,472	798,472
資本剰余金		
当期首残高	976,192	976,192
当期変動額		
自己株式処分差益	-	36,585
当期変動額合計	-	36,585
当期末残高	976,192	1,012,778
利益剰余金		
当期首残高	3,562,356	2,680,991
当期変動額		
剰余金の配当	101,625	103,811
当期純利益	227,509	368,969
土地再評価差額金の取崩	1,007,248	-
当期変動額合計	881,364	265,157
当期末残高	2,680,991	2,946,149
自己株式		
当期首残高	244,388	251,351
当期変動額		
自己株式の取得	6,963	45,994
自己株式の処分	-	194,518
当期変動額合計	6,963	148,524
当期末残高	251,351	102,827
株主資本合計		
当期首残高	5,092,632	4,204,304
当期変動額		
剰余金の配当	101,625	103,811
当期純利益	227,509	368,969
土地再評価差額金の取崩	1,007,248	-
自己株式の取得	6,963	45,994
自己株式の処分	-	194,518
自己株式処分差益	-	36,585
当期変動額合計	888,327	450,267
当期末残高	4,204,304	4,654,572

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	26,786	74,293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,506	23,092
当期変動額合計	47,506	23,092
当期末残高	74,293	51,200
土地再評価差額金		
当期首残高	1,557,814	550,566
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,007,248	6,005
当期変動額合計	1,007,248	6,005
当期末残高	550,566	544,561
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,284	2,290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,005	361
当期変動額合計	1,005	361
当期末残高	2,290	1,928
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,585,886	627,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	958,735	29,459
当期変動額合計	958,735	29,459
当期末残高	627,150	597,690
純資産合計		
当期首残高	3,506,746	3,577,154
当期変動額		
剰余金の配当	101,625	103,811
当期純利益	227,509	368,969
土地再評価差額金の取崩	1,007,248	-
自己株式の取得	6,963	45,994
自己株式の処分	-	194,518
自己株式処分差益	-	36,585
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	958,735	29,459
当期変動額合計	70,408	479,727
当期末残高	3,577,154	4,056,881

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	338,912	587,232
減価償却費	403,461	653,693
減損損失	43,396	1,186
のれん償却額	80,825	82,736
貸倒引当金の増減額（ は減少）	66,381	16,251
賞与引当金の増減額（ は減少）	5,995	6,270
退職給付引当金の増減額（ は減少）	6,490	2,351
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	8,175	5,487
受取利息及び受取配当金	7,855	12,553
支払利息	81,028	101,591
投資有価証券売却損益（ は益）	36	473
投資有価証券評価損益（ は益）	1,566	-
固定資産売却損益（ は益）	3,714	24,313
固定資産除却損	1,296	11,801
負ののれん発生益	5,249	21,622
売上債権の増減額（ は増加）	197,715	287,694
たな卸資産の増減額（ は増加）	11,388	13,448
長期前払費用の増減額（ は増加）	349,619	239,055
その他の資産の増減額（ は増加）	29,182	9,249
仕入債務の増減額（ は減少）	108,674	100,196
未払消費税等の増減額（ は減少）	105,766	97,873
その他の負債の増減額（ は減少）	192,947	196,511
その他	2,424	4,770
小計	764,936	1,706,099
利息及び配当金の受取額	6,788	9,784
利息の支払額	79,692	99,786
法人税等の支払額	140,779	51,422
保険金の受取額	20,307	22,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	571,560	1,586,822
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	471,980	386,094
有形固定資産の売却による収入	13,902	40,728
のれんの取得による支出	17,894	9,071
無形固定資産の取得による支出	1,668	2,341
投資有価証券の取得による支出	21,841	16,960
投資有価証券の売却による収入	1,670	21,270
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	220,974
貸付けによる支出	3,384	1,877
貸付金の回収による収入	5,444	2,007
定期預金の預入による支出	362,260	380,995
定期預金の払戻による収入	497,587	403,883
投資その他の資産の増減額（ は増加）	1,000	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	359,423	107,477

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	205,000	270,000
長期借入れによる収入	1,700,000	50,000
長期借入金の返済による支出	1,289,548	1,098,150
自己株式の取得による支出	6,963	45,994
セール・アンド・リースバックによる収入	-	406,769
リース債務の返済による支出	301,249	394,093
配当金の支払額	101,625	103,811
財務活動によるキャッシュ・フロー	204,386	915,279
現金及び現金同等物に係る換算差額	344	202
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	7,405	564,268
現金及び現金同等物の期首残高	758,805	766,211
現金及び現金同等物の期末残高	766,211	1,330,479

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

アシード株式会社
北関東ペブシコーラ販売株式会社
アシードブリュー株式会社
宝積飲料株式会社
アオンズエステート株式会社
上海愛実得飲食管理有限公司

上記のうち、宝積飲料株式会社については、当連結会計年度において同社の全株式を株式交換により取得し新たに子会社としたため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

株式会社キャリアサポート
株式会社サンパレード
株式会社プリオ・ブレンデックス
株式会社健康生活応援本舗
関西薬品工業株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 - 社

(2) 持分法を適用していない関連会社 - 社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海愛実得飲食管理有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

主として月次総平均法又は最終仕入原価法（自動販売機内商品、貯蔵品）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～38年

機械装置及び運搬具 10～12年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

販売促進費に係わる長期前払費用は、契約期間の明示されているものはその期間内で均等償却を行い、契約期間等の定めのないものは支出時に全額費用処理しております。なお、取引条件として目標売上高の明示されているものは、目標売上高を基に売上高実績値に応じて償却を行っております。

その他の長期前払費用は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年で均等額を費用処理しております。

(追加情報)

国内連結子会社の一部は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年11月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行に伴う損益に与える影響は軽微であります。

役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

自動販売機による売上は現金回収時に計上し、受託加工製造による売上は加工完了時に計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年又は20年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	- 千円	37,940千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	23,401千円	453,749千円
土地	467,689	776,556
計	491,091	1,230,305

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	379,000千円	1,179,529千円
1年内返済予定の長期借入金	314,908	440,309
長期借入金	854,475	926,334
計	1,548,383	2,546,174

3. 事業用土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出してあります。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	454,302千円	450,717千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	212,822千円	233,349千円

4. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	3,786千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
販売交付金	4,878,303千円	4,834,183千円
販売促進費	1,035,862	1,035,778
賃借料	304,913	247,316
役員報酬	171,772	202,628
従業員給与	1,609,343	1,630,907
賞与	153,133	153,044
賞与引当金繰入額	90,729	94,462
退職給付費用	45,686	48,990
役員退職慰労引当金繰入額	8,175	5,487
貸倒引当金繰入額	23,222	7,348
減価償却費	315,831	370,741

2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	- 千円	11,344千円
工具、器具及び備品	78	-
機械装置及び運搬具	-	225
土地	-	12,752
計	78	24,322

3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械装置及び運搬具	25千円	- 千円
工具、器具及び備品	6	9
土地	3,760	-
計	3,792	9

4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	1,088千円	11,607千円
機械装置及び運搬具	67	97
工具、器具及び備品	140	96
計	1,296	11,801

5. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

場所	用途	種類
埼玉県北足立郡	自販機運営リテイル事業用資産 (支店)	土地及び建物等
岡山県津山市	遊休資産	土地
山口県山陽小野田市	不動産運用事業用資産 (賃貸用資産)	土地及び建物等

当社グループは不動産運用事業を除く事業用資産については各事業所を、不動産運用事業用資産及び遊休資産については各物件を、資産グループとしております。

当連結会計年度において、予想し得ない継続的な不動産価額の下落により、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（43,396千円）として特別損失に計上しました。その内訳は土地43,236千円及び建物等160千円であります。

なお、各資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定会社等の調査による実勢価額を基準に評価しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
茨城県神栖市	遊休資産	土地
群馬県吾妻郡	遊休資産	土地
岡山県津山市	遊休資産	土地

当社グループは不動産運用事業を除く事業用資産については各事業所を、不動産運用事業用資産及び遊休資産については各物件を、資産グループとしております。

当連結会計年度において、予想し得ない継続的な不動産価額の下落により、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,186千円）として特別損失に計上しました。

なお、各資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定会社等の調査による実勢価額を基準に評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	25,509千円	
組替調整額	473	25,036千円

為替換算調整勘定：

当期発生額	361	361
-------	-----	-----

税効果調整前合計

税効果額

その他の包括利益合計

2. その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	25,036千円	1,943千円	23,092千円
土地再評価差額金	-	6,005	6,005
為替換算調整勘定	361	-	361
その他の包括利益合計	25,398	4,061	29,459

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,747	-	-	6,747
合計	6,747	-	-	6,747
自己株式				
普通株式	396	9	-	405
合計	396	9	-	405

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9,739株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加9,600株、単元未満株式の買取りによる増加139株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	50,812	8	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	50,812	8	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	50,735	利益剰余金	8	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	6,747	-	-	6,747
合計	6,747	-	-	6,747
自己株式				
普通株式	405	57	314	148
合計	405	57	314	148

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加57千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であり、株式数の減少314千株は、株式交換による割当て交付による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	50,735	8	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	53,076	8	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	52,790	利益剰余金	8	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
現金及び預金勘定	1,023,116千円	1,675,376千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	256,905	344,896
現金及び現金同等物	766,211	1,330,479

2. 当連結会計年度に株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式交換により新たに宝積飲料株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに宝積飲料株式会社の取得価額と宝積飲料株式会社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,016,641千円
固定資産	1,350,419
流動負債	1,521,097
固定負債	589,786
負ののれん	21,622
宝積飲料(株)株式の取得価額	234,554
株式交換により割当てた自己株式	194,518
自己株式処分差益	36,585
差引	3,450
宝積飲料(株)現金及び現金同等物	224,424
差引：宝積飲料(株)取得による収入	220,974

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主に自販機運営リテイル事業における自動販売機(工具、器具及び備品)及び営業車両(機械装置及び運搬具)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	85,846	69,696	16,149
工具、器具及び備品	355,432	278,516	76,915
自販機	190,532	156,741	33,790
その他	164,900	121,774	43,125
合計	441,278	348,213	93,065

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	55,261	51,498	3,762
工具、器具及び備品	259,443	236,058	23,385
自販機	148,197	139,493	8,703
その他	111,246	96,564	14,682
合計	314,705	287,557	27,148

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	70,959	24,355
1年超	24,825	920
合計	95,784	25,275

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	131,683	76,934
減価償却費相当額	120,614	69,192
支払利息相当額	6,625	2,935

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、年間資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に短期借入金の返済に充当し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、現段階では利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、一部の連結子会社において従業員等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後13年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、販売管理規定及び売掛債権管理要領に従い、営業債権について、各社の主管部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、在外連結子会社を有しておりますが、国内連結子会社同様その事業内容がそれぞれの国内に限定されているため、海外取引は殆ど発生せず、為替の変動リスクは僅少であります。また、当社は借入金に係る支払い金利の変動リスクに対しては、金利の変動をモニタリングし、当社経理規定に従い金利上昇局面において、固定金利の借入金への変更を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき主管部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,023,116	1,023,116	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,536,624	1,536,624	-
(3) 投資有価証券	298,769	298,769	-
(4) 長期貸付金	35,223	33,499	1,723
資産計	2,893,733	2,892,009	1,723
(1) 買掛金	2,345,904	2,345,904	-
(2) 短期借入金	1,780,000	1,780,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	959,098	959,098	-
(4) リース債務(流動負債)	319,656	319,656	-
(5) 未払金	982,849	982,849	-
(6) 未払法人税等	26,485	26,485	-
(7) 長期借入金	2,166,975	2,138,649	28,325
(8) リース債務(固定負債)	518,553	521,321	2,767
負債計	9,099,522	9,073,964	25,558
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,675,376	1,675,376	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,276,030	2,276,030	-
(3) 投資有価証券	335,885	335,885	-
(4) 長期貸付金	33,392	31,743	1,649
資産計	4,320,685	4,319,035	1,649
(1) 買掛金	2,846,023	2,846,023	-
(2) 短期借入金	2,895,000	2,895,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,136,809	1,136,809	-
(4) リース債務(流動負債)	369,486	369,486	-
(5) 未払金	1,100,207	1,100,207	-
(6) 未払法人税等	103,236	103,236	-
(7) 長期借入金	1,592,334	1,563,858	28,475
(8) リース債務(固定負債)	828,770	845,976	17,205
負債計	10,871,868	10,860,598	11,269
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、証券投資信託受益証券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。なお、一部の連結子会社では、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) リース債務(流動負債)、(5) 未払金、

(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金、(8) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおり、デリバティブ取引は利用していないため該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
関係会社株式	-	37,940
非上場株式	52,672	54,672
投資事業組合出資金	87,524	83,428

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	256,905	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,536,624	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
その他	-	5,774	111,550	-
長期貸付金	-	6,843	1,097	27,282
合計	1,793,529	12,617	112,647	27,282

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	344,896	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,276,030	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
その他	-	31,636	83,428	-
長期貸付金	-	6,110	-	27,282
合計	2,620,927	37,746	83,428	27,282

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	61,129	36,148	24,981
	(2) その他	5,774	4,148	1,626
	小計	66,903	40,296	26,607
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	188,464	247,850	59,386
	(2) その他	43,401	72,354	28,952
	小計	231,865	320,205	88,339
合計		298,769	360,502	61,732

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	81,553	45,983	35,570
	(2) その他	5,746	4,148	1,598
	小計	87,299	50,131	37,168
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	202,238	260,743	58,505
	(2) その他	46,347	72,723	26,375
	小計	248,586	333,467	84,880
合計		335,885	383,598	47,712

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	1,670	47	11
(2) その他	-	-	-
合計	1,670	47	11

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	21,270	-	473
(2) その他	-	-	-
合計	21,270	-	473

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について1,566千円減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合に、個別に回復可能性を判断し、減損処理の要否を決定しております。

当連結会計年度においては、有価証券の減損処理は行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

デリバティブ取引は利用していないため該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

デリバティブ取引は利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度の全部及び退職一時金制度の一部を平成20年度及び平成23年度に確定拠出年金制度へ移行いたしました。また、当社及び一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を設けており、退職給付債務の算定にあたり簡便法を適用しております。

なお、当社は広島総合卸センター厚生年金基金（地域総合型）に加入しており、アシードブリュー株式会社は、日本酒造厚生年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	79,208	122,560
(2) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	3,722	2,792
(3) 退職給付引当金(1)+(2)(千円)	75,485	119,768

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	14,641	18,398
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	930	930
(3) 確定拠出年金の掛金拠出額(千円)	34,038	37,044
(4) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)(千円)	49,610	56,374

(注) 1. 前連結会計年度において上記退職給付費用以外に、確定給付型等の退職給付費用として2,631千円を計上しております。

2. 当連結会計年度において上記退職給付費用以外に、確定給付型等の退職給付費用として2,418千円を計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	15

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

前連結会計年度における直近の財政決算報告書は、平成22年3月31日現在のものであり、当連結会計年度の直近の財政決算報告書は、平成23年3月31日現在のものであります。

(1) 広島総合卸センター厚生年金基金

制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額	9,907,632 千円	9,730,394 千円
年金財政計算上の給付債務の額	11,239,648	11,317,667
差引額	1,332,015	1,587,272

制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度	0.50 % (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
当連結会計年度	0.50 % (自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度1,142,267千円、当連結会計年度1,059,085千円）及び資産評価調整加算額（前連結会計年度1,170,807千円、当連結会計年度503,766千円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等方式であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度459千円、当連結会計年度426千円費用処理しております。なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(2) 日本酒造厚生年金基金

制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額	21,842,754 千円	22,130,945 千円
年金財政計算上の給付債務の額	22,948,784	24,413,002
差引額	1,106,030	2,282,056

制度全体に占める当社の給与総額割合

前連結会計年度	0.91 % (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
当連結会計年度	0.95 % (自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度2,118,737千円、当連結会計年度2,051,172千円）及び不足金（前連結会計年度3,839,855千円、当連結会計年度 - 千円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は1.30%の定率方式であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度3,337千円、当連結会計年度3,718千円費用処理しております。なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

現在ストック・オプションは付与していないため該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	2,970千円	8,137千円
会員権償却	16,122	15,080
貸倒引当金	7,845	1,302
賞与引当金	43,261	49,576
退職給付引当金	44,122	30,312
役員退職慰労引当金	49,352	45,982
未実現利益に係る一時差異	10,908	12,140
子会社の資産及び負債の時価評価により生じた 評価差額	505	441
税務上の繰越欠損金	534,812	378,085
減損損失	34,813	40,759
その他	11,408	23,209
繰延税金資産小計	756,122	605,028
評価性引当額	444,905	384,225
繰延税金資産合計	311,216	220,802
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	10,676	12,619
その他	290	108
繰延税金負債合計	10,966	12,728
繰延税金資産の純額	300,250	208,074

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4	2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.2	7.0
住民税均等割	5.3	3.0
のれん償却額	8.6	4.9
過年度法人税等	0.4	-
評価性引当額	105.4	10.7
土地再評価差額金取崩額	120.1	-
未実現利益消去に係る税効果による影響額	-	0.8
同族会社の留保金課税	-	3.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	3.2
その他	1.3	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9	37.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は19,670千円減少し、法人税等調整額が21,484千円、その他有価証券評価差額金が1,814千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 宝積飲料株式会社

事業の内容 各種ソフトドリンクの企画開発・製造・販売、自動販売機による飲料供給サービス

(2) 企業結合を行った主な理由

飲料製造事業の規模の拡大と間接業務の一体的運用による効率化を図り、飲料製造事業の競争力を高めるため。

(3) 企業結合日

平成23年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、宝積飲料株式会社を完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

株式交換前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式交換直前に保有していた宝積飲料株式会社の企業結合日における時価	- 千円
取得に直接要した費用	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価 アドバイザー費用等	231,104千円 3,450千円
取得原価		234,554千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

宝積飲料株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式15.7株を割当て交付いたしました。

(2) 株式交換比率の算定方法

株式交換比率の算定にあたっては、第三者機関である山田FAS株式会社を選定し、上場会社である当社については市場株価平均法による算定を行い、非上場会社である宝積飲料株式会社については、ディスカウント・キャッシュフロー法による算定を行い、その算定結果をもとに当事者間で協議の上、株式交換比率を決定しております。

(3) 交付した株式数

314,000株

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

21,622千円

(2) 発生原因

被取得企業の時価純資産額と取得原価との差額により、発生したものであります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	1,016,641千円
固定資産	1,350,419千円
計	2,367,060千円

(2) 負債の額

流動負債	1,521,097千円
固定負債	589,786千円
計	2,110,884千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

自販機運営リテイル事業における営業拠点用事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から8年～20年と見積っております。また資産除去債務の金額の算定につきましては、見積り金額が僅少であるため、割引計算に重要性が認められないと判断し、割引前将来キャッシュ・フローの金額を貸借対照表に計上しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	2,800千円	2,800千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	-	-
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	2,800	2,800

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、広島県福山市その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸倉庫兼事務所等を所有しております。なお、賃貸倉庫兼事務所等の一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,788,988	1,694,520
期中増減額	94,468	149,677
期末残高	1,694,520	1,544,842
期末時価	1,518,382	1,285,382
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	387,477	385,267
期中増減額	2,209	204,643
期末残高	385,267	589,911
期末時価	270,219	491,242

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から土地再評価差額金及び減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、当社及び一部の連結子会社にて使用していた不動産を、グループ外に賃貸した事により新たに賃貸等不動産として認識したことによるもの(63,130千円)及び不動産の取得(44,960千円)等であり、主な減少額は、グループ外に賃貸していた不動産を、連結子会社への賃貸、使用に変更したことによる、賃貸等不動産からの除外(206,870千円)等であり、当連結会計年度の主な増加額は、連結子会社にて使用していた不動産を、一部グループ外に賃貸した事により、新たに賃貸等不動産として使用される部分を含む賃貸等不動産として認識したことによるもの(44,411千円)及び不動産の改修費用(24,144千円)等であり、主な減少要因は減価償却費(12,404千円)等であります。

なお、前連結会計年度において賃貸等不動産として認識していた不動産を、当連結会計年度において、当社及び連結子会社にて当該不動産の一部を使用する事となったため、賃貸等不動産から賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に区分を変更したことにより、期中増減額がそれぞれ154,782千円賃貸等不動産において減少、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産において増加しております。

3. 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	106,574	49,350
賃貸費用	41,320	19,682
差額	65,253	29,668
その他(売却損益等)	12,971	22,911
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
賃貸収益	8,697	27,550
賃貸費用	2,166	16,674
差額	6,530	10,875
その他(売却損益等)	-	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自販機運営と飲料製造を中心とした複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「自販機運営リテイル事業」、「飲料製造事業」、「飲料サービスシステム事業」及び「不動産運用事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、それぞれの報告セグメントに含まれる主要な製品・商品及びサービスは以下のとおりであります。

- (1) 自販機運営リテイル事業 : カップ飲料、缶・ボトル飲料、紙パック飲料、食品等の自動販売
 (2) 飲料製造事業 : 炭酸・コーヒー系缶飲料、清酒・焼酎・リキュールの製造・販売
 (3) 飲料サービスシステム事業 : 飲料自販機利用カードの販売・運営・管理、遊技場内におけるコーヒーサービス
 (4) 不動産運用事業 : 不動産賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	自販機運営 リテイル事業	飲料製造事業	飲料サービス システム事業	不動産運用 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,162,096	6,191,775	635,321	100,607	29,089,800	-	29,089,800
セグメント間の内部 売上高又は振替高	104,851	512,234	3,673	109,908	730,668	730,668	-
計	22,266,948	6,704,009	638,994	210,515	29,820,468	730,668	29,089,800
セグメント利益	434,048	133,348	94,982	98,682	761,062	330,662	430,400
セグメント資産	8,211,109	2,903,334	75,969	1,464,400	12,654,813	1,199,792	13,854,605
その他の項目							
減価償却費	324,713	62,195	43	15,525	402,477	2,326	404,803
のれんの償却額	56,161	13,366	1,268	-	70,796	10,029	80,825
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	586,279	230,352	-	74,994	891,627	2,215	893,843

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 330,662千円には、セグメント間取引消去42,961千円、のれんの償却額10,029千円、各セグメントに配分していない全社費用 363,594千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,199,792千円には、各セグメントに配分していない全社資産1,305,625千円とセグメント間取引消去 105,833千円が含まれております。全社資産の主なものは、余剰運転資金(預金及び有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。
- (3) のれんの償却額の調整額10,029千円は、各セグメントに配賦不能なものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	自販機運営 リテイル事業	飲料製造事業	飲料サービス システム事業	不動産運用 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	21,743,003	11,611,912	546,783	67,266	33,968,966	-	33,968,966
セグメント間の内部 売上高又は振替高	104,798	698,098	3,730	155,680	962,308	962,308	-
計	21,847,801	12,310,011	550,514	222,946	34,931,274	962,308	33,968,966

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	自販機運営 リテイル事業	飲料製造事業	飲料サービス システム事業	不動産運用 事業	計		
セグメント利益	546,389	241,574	62,168	102,693	952,827	376,833	575,993
セグメント資産	8,001,600	5,684,109	79,056	1,440,870	15,205,637	1,246,042	16,451,679
その他の項目							
減価償却費	365,858	268,934	38	14,910	649,742	3,252	652,994
のれんの償却額	58,071	13,366	1,268	-	72,707	10,029	82,736
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	338,944	612,634	-	22,000	973,578	23,122	996,701

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 376,833千円には、セグメント間取引消去 7,987千円、のれんの償却額 10,029千円、各セグメントに配分していない全社費用 358,816千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,246,042千円には、各セグメントに配分していない全社資産1,405,023千円とセグメント間取引消去 158,981千円が含まれております。全社資産の主なものは、余剰運転資金（預金及び有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。
 - (3) のれんの償却額の調整額10,029千円は、各セグメントに配賦不能なものであります。また、減価償却費の調整額3,252千円は各セグメントに配分していない全社資産に係るものであり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23,122千円は各セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「自販機運営リテイル事業」に区分していたコーヒーサービス（カフェスコ）については、経営管理単位の見直しを行い、セグメント区分との整合性を図るため、従来の「飲料カードシステム事業」に含めることとし、セグメントの名称を「飲料サービスシステム事業」に変更いたしました。

これにより、前連結会計年度の「自販機運営リテイル事業」と「飲料サービスシステム事業」のセグメント情報は当該変更が前連結会計年度に行われたものとして組み替えて表示しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自販機運営 リテイル事業	飲料製造事業	飲料サービス システム事業	不動産 運用事業	合計
外部顧客への売上高	22,162,096	6,191,775	635,321	100,607	29,089,800

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富永貿易株式会社	4,437,743	飲料製造事業

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自販機運営 リテイル事業	飲料製造事業	飲料サービス システム事業	不動産 運用事業	合計
外部顧客への売上高	21,743,003	11,611,912	546,783	67,266	33,968,966

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富永貿易株式会社	4,912,539	飲料製造事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	自販機運営 リテイル事業	飲料製造事業	飲料サービス システム事業	不動産 運用事業	全社・消去	合計
減損損失	30,425	-	-	12,460	511	43,396

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	自販機運営 リテイル事業	飲料製造事業	飲料サービス システム事業	不動産 運用事業	全社・消去	合計
減損損失	686	-	-	-	500	1,186

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	自販機運営 リテイル事業	飲料製造事業	飲料サービス システム事業	不動産 運用事業	全社・消去	合計
当期償却額	56,161	13,366	1,268	-	10,029	80,825
当期末残高	452,906	109,205	16,598	-	67,952	646,662

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	自販機運営 リテイル事業	飲料製造事業	飲料サービス システム事業	不動産 運用事業	全社・消去	合計
当期償却額	58,071	13,366	1,268	-	10,029	82,736
当期末残高	403,905	95,838	15,330	-	57,923	572,997

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、自販機運営リテイル事業において、のれんの取得に伴い、負ののれん発生益が発生しておりますが、金額が軽微なため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、負ののれん発生益21,622千円を計上しております。これは飲料製造事業において、平成23年4月1日を効力発生日とする株式交換により、宝積飲料株式会社を完全子会社化したことに伴う同社の全株式の取得により発生したものであります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員・主要株主(個人)が議決権の過半数を所有している会社	サンコモト 有限公司	広島県 福山市	42,300	損害保険 代理業 不動産の 賃貸管理	(被所有) 直接 36.2	保険取引 不動産賃借 役員の兼任	損害保険取引	962	前払費用	28
							不動産の賃借取引	1,142	前払費用	100

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員・主要株主(個人)が議決権の過半数を所有している会社	サンコモト 有限公司	広島県 福山市	42,300	損害保険 代理業 不動産の 賃貸管理	(被所有) 直接 36.2	保険取引 不動産賃借	損害保険取引	33,451	前払費用	2,902
							不動産の賃借取引	1,142	前払費用	100

(注) 1. 上記1. ~ 2. の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

サンコモト有限公司との取引は、損害保険会社が定めた契約内容に基づき保険料を支払っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員・主要株主(個人)が議決権の過半数を所有している会社	サンコモト 有限公司	広島県 福山市	42,300	損害保険 代理業 不動産の 賃貸管理	(被所有) 直接 34.8	保険取引 不動産賃借 役員の兼任	損害保険取引	1,169	前払費用	24
							不動産の賃借取引	857	前払費用	75
役員・主要株主(個人)が議決権の過半数を所有している会社	サンシード 株式会社	広島県 福山市	5,000	損害保険 代理業	-	保険取引	損害保険取引	1,107	前払費用	932

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員・主要株主(個人)が議決権の過半数を所有している会社	サンコムト 有限公司	広島県 福山市	42,300	損害保険 代理業	(被所有) 直接 34.8	保険取引 不動産賃借	損害保険取引	19,166	前払費用	296
				不動産の 賃貸管理			不動産の賃 借取引	857	前払費用	75
役員・主要株主(個人)が議決権の過半数を所有している会社	サンシード 株式会社	広島県 福山市	5,000	損害保険 代理業	-	保険取引	損害保険取引	16,902	前払費用	11,498

(注) 1. 上記1. ~ 2. の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

サンコムト有限公司及びサンシード株式会社との取引は、損害保険会社が定めた契約内容に基づき保険料を支払っております。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	564.05円	614.79円
1株当たり当期純利益金額	35.83円	55.63円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	227,509	368,969
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	227,509	368,969
期中平均株式数(千株)	6,349	6,632

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,780,000	2,895,000	0.57	-
1年以内に返済予定の長期借入金	959,098	1,136,809	1.31	-
1年以内に返済予定のリース債務	319,656	369,486	3.65	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,166,975	1,592,334	1.16	平成25年4月～ 平成37年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	518,553	828,770	3.65	平成25年4月～ 平成30年5月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,744,283	6,822,400	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高及び期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超	2年超	3年超	4年超
	2年以内	3年以内	4年以内	5年以内
長期借入金(千円)	670,030	462,120	302,120	54,420
リース債務(千円)	257,239	212,852	159,771	89,190

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	9,367,646	18,730,153	26,468,170	33,968,966
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	302,368	600,516	660,734	587,232
四半期(当期)純利益金額 (千円)	248,914	450,177	444,221	368,969
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	37.41	67.73	66.89	55.63

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	37.41	30.29	0.90	11.39

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	236,834	257,722
売掛金	4,427	5,982
前払費用	5,323	3,410
繰延税金資産	660	1,771
関係会社短期貸付金	2,340,000	1,978,000
未収入金	20,625	18,891
その他	6,642	9,360
貸倒引当金	704	-
流動資産合計	2,613,810	2,275,138
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,226,560	1,261,228
減価償却累計額	665,694	712,890
建物（純額）	560,866	548,337
構築物	111,322	116,304
減価償却累計額	64,121	75,464
構築物（純額）	47,200	40,840
工具、器具及び備品	2,875	7,918
減価償却累計額	1,935	3,457
工具、器具及び備品（純額）	939	4,461
土地	2,565,435	2,564,935
リース資産	2,772	3,392
減価償却累計額	1,616	2,392
リース資産（純額）	1,155	999
有形固定資産合計	3,175,597	3,159,574
無形固定資産		
電話加入権	436	436
リース資産	1,603	720
その他	261	803
無形固定資産合計	2,301	1,960
投資その他の資産		
投資有価証券	384,275	397,230
関係会社株式	712,036	946,590
出資金	210	210
関係会社出資金	10,172	30,257
長期前払費用	324	197
繰延税金資産	122,122	109,138
敷金及び保証金	6,694	6,714
保険積立金	9,317	9,486
会員権	49,100	49,100
その他	577	577
貸倒引当金	1,720	1,720
投資その他の資産合計	1,293,109	1,547,782
固定資産合計	4,471,009	4,709,317
資産合計	7,084,819	6,984,456

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,780,000	2,050,000
1年内返済予定の長期借入金	692,100	793,200
リース債務	1,731	1,423
未払金	9,099	6,159
未払費用	1,959	3,543
未払法人税等	3,031	5,492
未払消費税等	2,582	7,125
預り金	4,977	2,518
前受金	3,321	4,371
賞与引当金	1,321	1,356
流動負債合計	2,500,124	2,875,189
固定負債		
長期借入金	1,878,900	1,085,700
リース債務	1,350	501
退職給付引当金	1,217	1,538
役員退職慰労引当金	111,530	114,730
再評価に係る繰延税金負債	² 47,569	² 41,564
その他	36,789	38,989
固定負債合計	2,077,356	1,283,023
負債合計	4,577,480	4,158,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	798,472	798,472
資本剰余金		
資本準備金	976,192	976,192
その他資本剰余金	-	36,585
資本剰余金合計	976,192	1,012,778
利益剰余金		
利益準備金	75,000	75,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,501,000	2,501,000
繰越利益剰余金	973,793	869,615
利益剰余金合計	1,602,206	1,706,384
自己株式	251,351	102,827
株主資本合計	3,125,519	3,414,807
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67,613	44,003
土地再評価差額金	² 550,566	² 544,561
評価・換算差額等合計	618,179	588,564
純資産合計	2,507,339	2,826,242
負債純資産合計	7,084,819	6,984,456

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益		
経営管理料	1 288,540	1 303,744
関係会社受取配当金	101,298	101,230
不動産賃貸収入	1 189,343	1 191,387
営業収益合計	579,182	596,361
営業費用		
不動産賃貸費用	82,966	91,380
販売費及び一般管理費	2 269,660	2 277,507
営業費用合計	352,627	368,888
営業利益	226,554	227,472
営業外収益		
受取利息	1 20,434	1 31,369
受取配当金	3,808	4,583
受取保険金	5,882	-
その他	4,739	638
営業外収益合計	34,865	36,591
営業外費用		
支払利息	34,887	35,221
その他	4,078	3,700
営業外費用合計	38,965	38,922
経常利益	222,454	225,142
特別利益		
固定資産売却益	3 1,250	-
特別利益合計	1,250	-
特別損失		
固定資産売却損	4 3,760	-
固定資産除却損	5 688	5 2
減損損失	6 12,971	6 500
投資有価証券売却損	-	473
投資有価証券評価損	1,566	-
関係会社出資金評価損	10,400	-
災害による損失	-	2,474
特別損失合計	29,386	3,450
税引前当期純利益	194,318	221,691
法人税、住民税及び事業税	987	3,715
法人税等調整額	75,988	9,985
法人税等合計	75,000	13,701
当期純利益	269,319	207,990

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	798,472	798,472
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	798,472	798,472
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	976,192	976,192
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	976,192	976,192
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式処分差益	-	36,585
当期変動額合計	-	36,585
当期末残高	-	36,585
資本剰余金合計		
当期首残高	976,192	976,192
当期変動額		
自己株式処分差益	-	36,585
当期変動額合計	-	36,585
当期末残高	976,192	1,012,778
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	75,000	75,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	75,000	75,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,501,000	2,501,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,501,000	2,501,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	134,239	973,793
当期変動額		
剰余金の配当	101,625	103,811
当期純利益	269,319	207,990
土地再評価差額金の取崩	1,007,248	-
当期変動額合計	839,554	104,178
当期末残高	973,793	869,615

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	2,441,760	1,602,206
当期変動額		
剰余金の配当	101,625	103,811
当期純利益	269,319	207,990
土地再評価差額金の取崩	1,007,248	-
当期変動額合計	839,554	104,178
当期末残高	1,602,206	1,706,384
自己株式		
当期首残高	244,388	251,351
当期変動額		
自己株式の取得	6,963	45,994
自己株式の処分	-	194,518
当期変動額合計	6,963	148,524
当期末残高	251,351	102,827
株主資本合計		
当期首残高	3,972,036	3,125,519
当期変動額		
剰余金の配当	101,625	103,811
当期純利益	269,319	207,990
土地再評価差額金の取崩	1,007,248	-
自己株式の取得	6,963	45,994
自己株式の処分	-	194,518
自己株式処分差益	-	36,585
当期変動額合計	846,517	289,288
当期末残高	3,125,519	3,414,807
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	23,229	67,613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,383	23,609
当期変動額合計	44,383	23,609
当期末残高	67,613	44,003
土地再評価差額金		
当期首残高	1,557,814	550,566
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,007,248	6,005
当期変動額合計	1,007,248	6,005
当期末残高	550,566	544,561
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,581,044	618,179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	962,864	29,614
当期変動額合計	962,864	29,614
当期末残高	618,179	588,564

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	2,390,992	2,507,339
当期変動額		
剰余金の配当	101,625	103,811
当期純利益	269,319	207,990
土地再評価差額金の取崩	1,007,248	-
自己株式の取得	6,963	45,994
自己株式の処分	-	194,518
自己株式処分差益	-	36,585
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	962,864	29,614
当期変動額合計	116,347	318,903
当期末残高	2,507,339	2,826,242

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 19～38年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年で均等額を費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 保証債務

次の関係会社について、下記の債務について債務保証を行っております。

(1) 借入債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
宝積飲料(株)	- 千円	宝積飲料(株)	1,357,169千円
アオンズエステート(株)	250,200	アオンズエステート(株)	158,900
計	250,200	計	1,516,069

(2) 仕入債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
北関東ペプシコーラ販売(株)	998,026千円	北関東ペプシコーラ販売(株)	1,070,500千円

(3) リース債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
アシードブリュール(株)	710千円	アシードブリュール(株)	- 千円

2. 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出してあります。

- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額		454,302百万円	450,717百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益	398,448千円	450,772千円
受取利息	20,097	31,298

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45.2%、当事業年度44.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度54.8%、当事業年度55.3%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
役員報酬	107,652千円	112,854千円
給料手当	26,587	32,052
賞与	2,597	2,478
賞与引当金繰入額	1,533	1,434
退職給付費用	3,308	3,864
役員退職慰労引当金繰入額	5,400	3,200
貸倒引当金繰入額	322	704
賃借料	6,625	6,914
事務用品費	11,364	14,198
減価償却費	1,996	2,811
支払手数料	58,169	52,804

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
土地	1,016千円	- 千円
建物	233	-
計	1,250	-

4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
土地	3,760千円	- 千円

5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	- 千円	2千円
構築物	685	-
工具、器具及び備品	2	-
計	688	2

6. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

場所	用途	種類
岡山県津山市	遊休資産	土地
山口県山陽小野田市	不動産運用事業用資産 (賃貸用資産)	土地及び建物等

当社は不動産賃貸事業を除く事業用資産については事業所を、不動産賃貸事業用資産及び遊休資産については各物件を、資産グループとしております。

当事業年度において、予想し得ない継続的な不動産価額の下落により、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（12,971千円）として特別損失に計上しました。その内訳は土地12,811千円及び建物等160千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定会社等の調査による実勢価額を基準に評価しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
岡山県津山市	遊休資産	土地

当社は不動産賃貸事業を除く事業用資産については事業所を、不動産賃貸事業用資産及び遊休資産については各物件を、資産グループとしております。

当事業年度において、予想し得ない継続的な不動産価額の下落により、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（500千円）として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定会社等の調査による実勢価額を基準に評価しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	396	9	-	405
合計	396	9	-	405

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加9,739株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加9,600株、単元未満株式の買取りによる増加139株であります。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	405	57	314	148
合計	405	57	314	148

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加57千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であり、株式数の減少314千株は、株式交換による割当て交付による減少であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

全社管理におけるコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	20,359	14,542	5,817

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	5,985	-
1年超	-	-
合計	5,985	-

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	6,073	5,220
リース資産減損勘定の取崩額	-	-
減価償却費相当額	5,829	5,010
支払利息相当額	210	64
減損損失	-	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式946,590千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式712,036千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	533千円	622千円
退職給付引当金	501	829
役員退職慰労引当金	43,967	40,619
貸倒引当金	-	607
減損損失	13,668	12,119
関係会社株式評価損	136,380	119,164
繰越欠損金	359,587	273,128
その他	2,764	2,985
繰延税金資産小計	557,403	450,076
評価性引当額	423,968	326,626
繰延税金資産合計	133,435	123,450
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	10,652	12,540
繰延税金負債合計	10,652	12,540
繰延税金資産の純額	122,782	110,909

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	21.3	18.6
住民税均等割	0.5	0.4
同族会社の留保金課税額	-	1.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	5.5
土地再評価差額金取崩による影響額	209.4	-
評価性引当額	149.7	22.4
その他	0.7	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6	6.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は13,404千円減少し、法人税等調整額が15,216千円、その他有価証券評価差額金が1,811千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	395.36円	428.30円
1株当たり当期純利益金額	42.42円	31.36円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	269,319	207,990
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	269,319	207,990
期中平均株式数(千株)	6,349	6,632

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	株式会社広島銀行	300,000	113,400
		朝日印刷株式会社	21,000	40,950
		テクニカル電子株式会社	101,000	20,200
		トヨタ自動車株式会社	5,000	17,850
		株式会社ジュンテンドー	94,000	12,690
		株式会社商工組合中央金庫	100,000	12,587
		株式会社ジャパンニューアルファ	20	12,000
		東海カーボン株式会社	21,000	9,261
		富士電機株式会社	33,136	7,223
		東ソー株式会社	25,278	5,814
		その他(8銘柄)	7,104	9,731
計		707,538	261,708	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		中国四国インデックスファンド	4,054	25,890
		瀬戸内4県ファンド	2,125	14,607
		SBI未公開株組入ファンド	1,000	5,849
		ベトナムファンド2007-5	1,000	5,746
		(投資事業組合出資金)		
ジャフコ・スーパーV3-A号	1	83,428		
計		8,181	135,522	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,226,560	34,670	2	1,261,228	712,890	47,196	548,337
構築物	111,322	4,981	-	116,304	75,464	11,342	40,840
工具、器具及び備品	2,875	5,043	-	7,918	3,457	1,521	4,461
土地	2,565,435	-	500 (500)	2,564,935	-	-	2,564,935
リース資産	2,772	620	-	3,392	2,392	775	999
有形固定資産計	3,908,966	45,315	502 (500)	3,953,778	794,203	60,836	3,159,574
無形固定資産							
電話加入権	436	-	-	436	-	-	436
リース資産	3,530	-	-	3,530	2,809	882	720
その他	297	601	-	899	95	60	803
無形固定資産計	4,264	601	-	4,866	2,905	942	1,960
長期前払費用	578	-	-	578	381	127	197
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 長期前払費用の当期償却額については、販売費及び一般管理費の事務用品費及び支払手数料として計上しております。

3. 「当期増加額」の主なものは次のとおりであります。

建物	賃貸用不動産(製造工場)の増改築	30,680千円
構築物	賃貸用不動産(製造工場)の取得	4,470千円
工具、器具及び備品	本社備品の取得	4,282千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,424	-	-	704	1,720
賞与引当金	1,321	1,356	1,321	-	1,356
役員退職慰労引当金	111,530	3,200	-	-	114,730

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他の704千円は、一般債権の貸倒実績率の算定根拠としての貸倒実績がないため、前期末に計上した一般債権に係る貸倒引当金を全額取崩したことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	144
銀行預金	
当座預金	88,667
普通預金	4,097
定期預金	162,296
別段預金	2,515
計	257,578
合計	257,722

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
上海愛実得飲食管理有限公司	5,982

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
4,427	425,030	423,475	5,982	98.6	4.5日

(注) 当期発生高及び当期回収高には、消費税等を含めて表示しております。

3) 関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
アシード株式会社	910,000
アオンズエステート株式会社	698,000
アシードブリュー株式会社	370,000
合計	1,978,000

固定資産

関係会社株式

区分	金額(千円)
北関東ペプシコーラ販売株式会社	294,533
宝積飲料株式会社	234,554
アシード株式会社	197,502
アシードブリュー株式会社	170,000
アオンズエステート株式会社	50,000
合計	946,590

流動負債

1) 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社広島銀行	670,000
株式会社中国銀行	440,000
株式会社三井住友銀行	250,000
株式会社山陰合同銀行	220,000
株式会社みずほ銀行	170,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	100,000
三菱UFJ信託株式会社	100,000
株式会社商工組合中央金庫	100,000
合計	2,050,000

2) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社広島銀行	300,000
しまなみ信用金庫	200,000
株式会社中国銀行	145,000
株式会社山陰合同銀行	60,000
株式会社新生銀行	33,200
株式会社みずほ銀行	20,000
株式会社もみじ銀行	20,000
その他	15,000
合計	793,200

固定負債
長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社広島銀行	545,000
株式会社中国銀行	270,000
株式会社山陰合同銀行	120,000
株式会社みずほ銀行	60,000
株式会社もみじ銀行	55,000
その他	35,700
合計	1,085,700

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL (http://www.aseed-hd.co.jp)
株主に対する特典	毎年3月末現在の10単位(1,000株)以上所有の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、自社商品(3,000円相当)を6月に贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利、及び単元未満株式の買増しを請求することができる権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第39期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月24日中国財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成24年1月25日中国財務局長に提出
事業年度（第39期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (3) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年6月24日中国財務局長に提出
- (4) 四半期報告書及び確認書
（第40期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月9日中国財務局長に提出
（第40期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月8日中国財務局長に提出
（第40期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月9日中国財務局長に提出
- (5) 臨時報告書
平成23年6月30日中国財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (6) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成23年6月1日 至 平成23年6月30日）平成23年7月7日中国財務局長に提出
報告期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年7月31日）平成23年8月5日中国財務局長に提出
報告期間（自 平成23年8月1日 至 平成23年8月15日）平成23年9月7日中国財務局長に提出
報告期間（自 平成23年9月12日 至 平成23年9月30日）平成23年10月7日中国財務局長に提出
報告期間（自 平成23年10月1日 至 平成23年10月31日）平成23年11月4日中国財務局長に提出
報告期間（自 平成23年11月1日 至 平成23年11月30日）平成23年12月9日中国財務局長に提出
報告期間（自 平成23年12月1日 至 平成23年12月31日）平成24年1月6日中国財務局長に提出
報告期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年1月31日）平成24年2月7日中国財務局長に提出
報告期間（自 平成24年2月1日 至 平成24年2月29日）平成24年3月6日中国財務局長に提出
報告期間（自 平成24年3月1日 至 平成24年3月31日）平成24年4月6日中国財務局長に提出
報告期間（自 平成24年5月17日 至 平成24年5月31日）平成24年6月8日中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

アシードホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアシードホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アシードホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アシードホールディングス株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アシードホールディングス株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

アシードホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	世良 敏昭
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中原 晃生
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアシードホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アシードホールディングス株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。